

可茂地域循環型社会形成推進地域計画

平成28年11月

美濃加茂市 可児市 坂祝町 富加町 川辺町
七宗町 八百津町 白川町 東白川村 御嵩町
可茂衛生施設利用組合

可茂地域循環型社会形成推進地域計画

目 次

1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項.....	1
(1) 対象地域.....	1
(2) 計画期間.....	1
(3) 基本的な方向.....	1
(4) 広域化の検討状況.....	2
2. 循環型社会形成推進のための現状と目標.....	3
(1) 一般廃棄物の処理の現状.....	3
(2) 生活排水処理の現状.....	3
(3) 一般廃棄物の処理の目標.....	4
(4) 生活排水処理の目標.....	5
3. 施策の内容.....	6
(1) 発生抑制、再使用の推進.....	6
(2) 処理体制.....	7
(3) 処理施設等の整備.....	10
(4) 施設整備に関する計画支援事業.....	11
(5) その他の施策.....	11
4. 計画のフォローアップと事後評価.....	12
(1) 計画のフォローアップ.....	12
(2) 事後評価及び計画の見直し.....	12

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名	美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町 八百津町、白川町、東白川村、御嵩町
面積	834.17km ²
人口	226,943人（平成28年4月1日現在）
地域の特例要件	山村地域、過疎地域

表1 構成市町村の面積と人口

市町村名	美濃加茂市	可児市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町
人口(人)	55,951	101,027	8,229	5,684	10,485	4,105
面積(km ²)	74.81	87.57	12.87	16.82	41.16	90.47

市町村名	八百津町	白川町	東白川村	御嵩町	可茂地域計
人口(人)	11,534	8,799	2,411	18,718	226,943
面積(km ²)	128.79	237.90	87.09	56.69	834.17

※平成27年度全国都道府県市区町村別面積調参照

(2) 計画期間

本計画は、平成29年4月1日から平成35年3月31日までの6年間の計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

可茂地域は、岐阜県の中南部から東部に位置し、南部は愛知県との県境に接する可児市から北東部は美濃高原に位置する東白川村まで2市7町1村の広い圏域をもち、多用な産業構造、自然環境を併せ持った地域である。そのため、ごみの排出状況、傾向も市町村によって異なる面も多いが、近年地域全体でのごみ排出量は、家庭系、事業系ともに減少傾向にある。

このような中で、今日までに、ごみの分別徹底・資源回収の推進などにより、ごみの排出抑制、減量化、リサイクル対策を図ってきた。

地域から排出されるごみは、可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ及び資源の一部（缶、びん）が可茂衛生施設利用組合のささゆりクリーンパークで処理されており、容器包装資源及び紙類、布類等は各市町村において委託処理により資源化されている。

可茂衛生施設利用組合においては、不燃ごみ、粗大ごみ、資源は選別、破碎等の処理を行い、資源の回収を行っている。可燃ごみ及び各種処理残渣は焼却熔融処理し、熔融スラグ、熔融メタル、熔融飛灰の一部を資源化しており、地域内の廃棄物循環利用促進に努めている。今後においても、ごみの排出抑制、減量化、リサイクルを進めていく。

一方、平成11年度より埋立を開始した、ささゆりクリーンパーク最終処分場は、平成26年度に第一期埋立処分場の埋立を完了し、平成27年度から第二期埋立処分場の埋立が開始されている。今後は、第三期埋立処分場の整備を進めていくものとしている。

また、可茂地域は木曾川流域に面し、可茂衛生施設利用組合において、平成16年度より、緑ヶ丘クリーンセンター汚泥再生処理施設を整備し、地域の水環境保全及び資源循環の促進に努めており、今後も地域水環境保全に向け各地域で合併処理浄

化槽整備を進める。

(4) 広域化の検討状況

岐阜県では、「岐阜県ごみ処理広域化計画」が策定されている。可茂地域2市7町1村では、可茂衛生施設利用組合のささゆりクリーンパークにおいて、可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、缶・びんの広域処理、最終処分を実施しており、この計画と整合している。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

平成27年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図1に示すとおりである。

総排出量は、集団回収量も含め63,050 tであり、再生利用される「総資源化量」は11,738 t、リサイクル率（＝（直接資源化量＋中間処理後の再生利用量＋集団回収量）／ごみの総処理量＋集団回収量）は18.6%である。

中間処理による減量化量は45,710 tであり、集団回収量を除いた排出量の82.4%が減量化されている。また、集団回収量を除いた排出量の10.1%に当たる5,602 tが埋め立てられている。

なお、中間処理量のうち、焼却量は52,264 tである。焼却施設から発生する余熱は、蒸気タービンにより発電し、プラズマ式溶融炉の熱源などに利用されている。

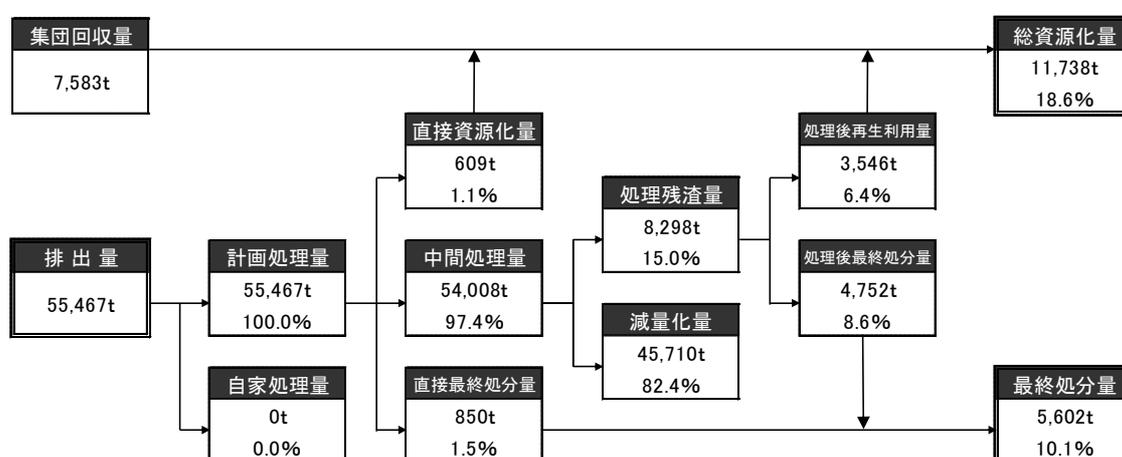


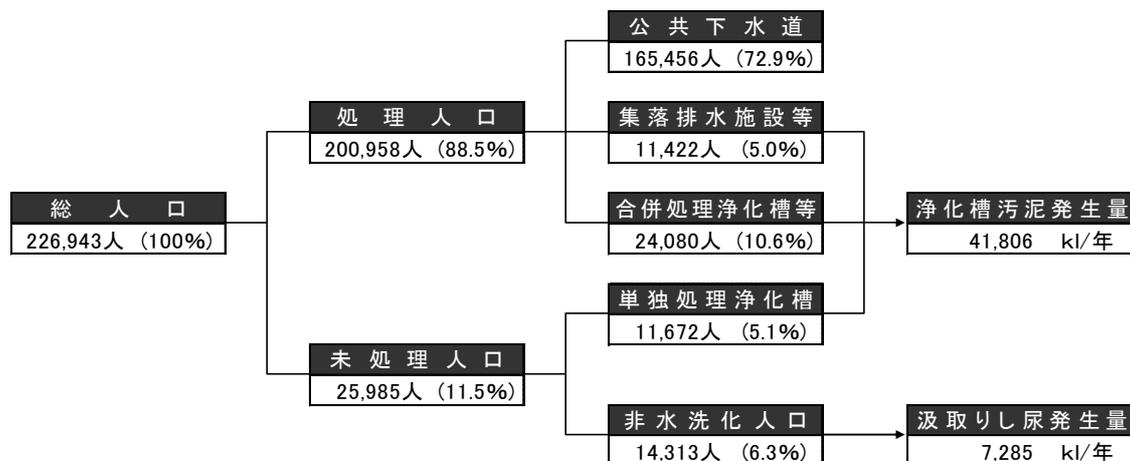
図1 一般廃棄物の処理状況フロー(2市7町1村)[平成27年度]

(2) 生活排水処理の現状

平成27年度の生活排水処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は図2のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で226,943人であり、処理人口は200,958人、汚水衛生処理率は88.5%である。

し尿発生量は7,285k1/年、浄化槽汚泥発生量は、41,806k1/年であり、処理・処分量（＝収集・運搬量）は49,091k1/年である。



注) 端数処理の関係上、割合の合計が100%にならない場合がある。

図2 生活排水の処理状況フロー(2市7町1村)[平成27年度]

(3) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表2に示すとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

可茂地域の目標時の処理状況フローは図3に示すとおりである。

表2 減量化、再生利用に関する現状と目標(2市7町1村)

指 標		現 状(割合) (平成27年度)	目 標(割合) (平成35年度)
排 出 量	事業系 総排出量	16,683 t	16,256 t (-2.6%)
	1事業所当たりの排出量	1.755 t/事業所	1.710 t/事業所 (-2.6%)
	家庭系 総排出量	38,784 t	34,265 t (-11.7%)
	1人当たりの排出量	163 kg/人	149 kg/人 (-8.6%)
	合 計 事業系家庭系排出量合計	55,467 t	50,521 t (-8.9%)
再 生 利 用 量	直接資源化量	609 t (1.1%)	518 t (1.0%)
	総資源化量	11,738 t (18.6%)	11,450 t (19.7%)
熱 回 収 量	熱回収量	18,075 MWh/年	16,477 MWh/年
減 量 化 量	中間処理による減量化量	45,710 t (82.4%)	41,650 t (82.4%)
最 終 処 分 量	埋立最終処分量	5,602 t (10.1%)	5,123 t (10.1%)

※1 排出量は平成27年度実績に対する割合、その他は排出量に対する割合

(ただし、総資源化量の割合は集団回収を含めた総排出量で算出している。)

※2 (1事業所当たりの排出量) = (事業系ごみの総排出量 - 事業系ごみの資源ごみ量) / (事業所数)

※3 (1人当たりの排出量) = (家庭系ごみの総排出量 - 家庭系ごみの資源ごみ量) / (人口)

《指標の定義》

排 出 量 : 事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く。)[単位: トン]

再 生 利 用 量 : 集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和 [単位: トン]

熱 回 収 量 : 熱回収施設において回収される年間熱量 [単位: MWh]

減 量 化 量 : 中間処理量と処理後の残さ量の差 [単位: トン]

最 終 処 分 量 : 埋立処分された量 [単位: トン]

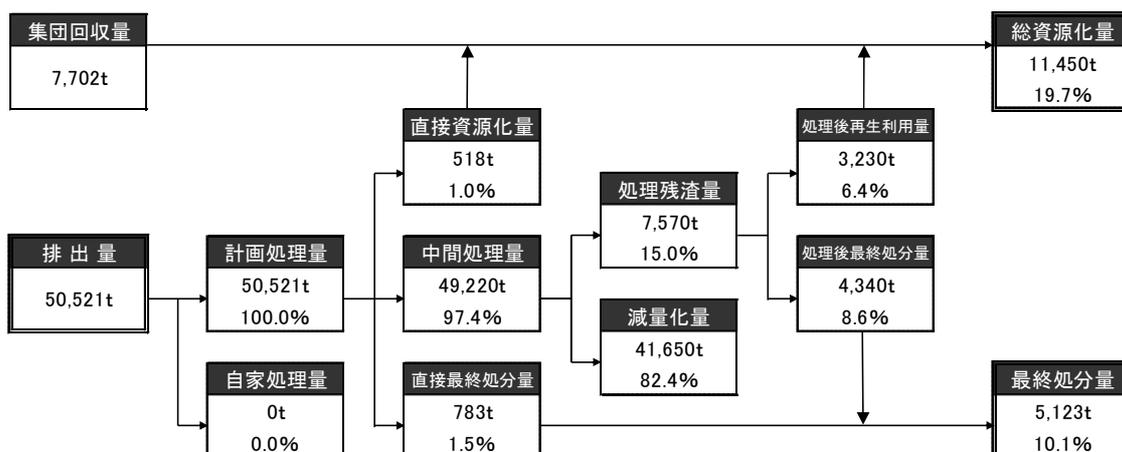


図3 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー(2市7町1村)[平成35年度]

(4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表3に掲げる目標の通り、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表3 生活排水処理に関する現状と目標(2市7町1村)

		平成27年度実績		平成35年度目標	
処理形態別人口	公共下水道	165,456 人	(72.9%)	173,726 人	(78.9%)
	農業集落排水施設等	11,422 人	(5.0%)	10,983 人	(5.0%)
	合併処理浄化槽等	24,080 人	(10.6%)	23,796 人	(10.8%)
	未処理人口	25,985 人	(11.5%)	11,560 人	(5.3%)
	合計	226,943 人		220,065 人	
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	7,285 キロリットル		2,603 キロリットル	
	浄化槽汚泥量	41,806 キロリットル		33,727 キロリットル	
	合計	49,091 キロリットル		36,330 キロリットル	

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア 他の施策とあわせたごみ袋有料化継続

排出量に応じた負担の公平化や地域全体での住民・事業者のごみ減量意識の高揚を図るために、有料袋収集を実施しており、今後も処理費用の負担率見直しなどによる適正な料金設定を検討し、推進する。

イ 環境教育

ごみや身の回りの自然といった身近な環境問題をきっかけとし、関心と行動を促すような環境教育の実施を推進する。

小学校等への環境学習出前講座を実施し、特に、子供の時点から環境問題、ごみに関する問題についての意識向上に努めている。また、大人から子供まで幅広い年齢層が環境学習を受けられることができるように、ごみや環境に関する生涯学習講座の内容を充実させるとともに、市民の参加を促進する。

ウ 普及啓発

広報、パンフレット、説明会、ホームページなどを通じ、ごみ処理の状況や課題、処理経費、減量化、資源化の状況などのごみ関連情報を充実させ、発生抑制や資源化の行動を起こしてもらえるよう情報発信を行う。

エ 生ごみのコンポスト化助成

家庭での生ごみコンポスト化に向け、電気式生ごみ処理機等コンポスト化施設の購入補助制度や斡旋販売を実施しており、今後も普及に向けた補助対象機器の追加検討及び普及拡大に向けた広報啓発を推進する。

オ プラスチック製容器包装類の分別資源化

その他プラスチック製容器包装類について、現在分別を実施していない地域については、家庭ごみの資源分別品目として新たに分別し、現状で分別している地域については引き続き資源化を推進する。

カ 拠点回収の充実

資源回収、分別徹底の推進に向け、資源物を常時排出可能な常設のリサイクルステーションを推進する。

キ マイバッグ運動・レジ袋対策

地域内のスーパーマーケット等と協力し、レジ袋削減のためのマイバッグ、マイふろしきの持参運動を推進しており、引き続き運動を継続し、住民意識向上を図る。

ク 生活排水対策

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、家庭でできる簡単な生活雑排水対策例を紹介するなどの啓発活動を行う。また、汲取りや単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進する。

(2) 処理体制

ア 家庭ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法については、表4のとおりである。

現在、可燃ごみは可茂衛生施設利用組合のささゆりクリーンパークごみ焼却施設で処理を行っている。不燃ごみ・粗大ごみについても、ささゆりクリーンパーク粗大ごみ処理施設で処理を行っている。資源ごみについては、缶、びんの一部をささゆりクリーンパークで選別資源化している。また各市町村で、品目ごとに分別収集した資源について民間委託により資源化している。

施設は長寿命化を行っており、可燃ごみ及び不燃ごみ・粗大ごみは今後も同様に可茂衛生施設利用組合の施設で処理していくこととする。また、資源ごみについては、現状の体制を維持していくものとする。

イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

事業系ごみについては、許可業者への委託もしくは直接搬入を認めており、いずれも処理手数料を徴収している。

今後も処理手数料の精査を継続するとともに、事業者意識の啓発、資源回収業者の紹介・斡旋等により、事業系ごみの排出抑制・資源化を推進していく。

ウ 最終処分場の現状と今後

ごみ焼却施設の溶融後に発生する溶融スラグの一部をささゆりクリーンパークの最終処分場において埋立処分としている。今後も同施設で埋立を継続するものとする。また、平成26年度で第一期埋立区画の埋立が完了し、平成27年度から第二期区画の埋立が開始されている。今後、第3期処分場の整備を行っていく。

エ 生活排水処理の現状と今後

生活排水処理については、引き続き、下水道や農業集落排水処理施設が整備されていない人口散在地域等で合併処理浄化槽の整備を進めていく。

また、し尿、浄化槽汚泥（農業集落排水からの汚泥を含む。）については、現在、汚泥再生処理施設において処理し、生じた汚泥を再生利用している。

オ 今後の処理体制の要点

- ◇ 可茂衛生施設利用組合の最終処分場について次期処分場の整備を行なう。
- ◇ 生活排水について合併処理浄化槽整備を進める。

表4 家庭ごみの分別区分と処理方法の現状と今後（その1）

分別区分	現 状 (H 27 年 度)																					
	美濃加茂市			可児市			坂祝町			富加町			川辺町			七宗町			八百津町			
	処理方法	処理施設等	処理実績 (t)	処理方法	処理施設等	処理実績 (t)	処理方法	処理施設等	処理実績 (t)	処理方法	処理施設等	処理実績 (t)	処理方法	処理施設等	処理実績 (t)	処理方法	処理施設等	処理実績 (t)	処理方法	処理施設等	処理実績 (t)	
可燃ごみ	焼却 溶融	ささゆりクリーン パークごみ処理施設(溶融)	8,660	焼却 溶融	ささゆりクリーン パークごみ処理施設(溶融)	16,984	焼却 溶融	ささゆりクリーン パークごみ処理施設(溶融)	1,235	焼却 溶融	ささゆりクリーン パークごみ処理施設(溶融)	859	焼却 溶融	ささゆりクリーン パークごみ処理施設(溶融)	1,391	焼却 溶融	ささゆりクリーン パークごみ処理施設(溶融)	533	焼却 溶融	ささゆりクリーン パークごみ処理施設(溶融)	1,200	
不燃金物	破砕選別	ささゆりクリーン パークリサイクルプラザ(破砕・選別)	128	破砕選別	ささゆりクリーン パークリサイクルプラザ(破砕・選別)	447	破砕選別	ささゆりクリーン パークリサイクルプラザ(破砕・選別)	17	破砕選別	ささゆりクリーン パークリサイクルプラザ(破砕・選別)	9	破砕選別	ささゆりクリーン パークリサイクルプラザ(破砕・選別)	19	破砕選別	ささゆりクリーン パークリサイクルプラザ(破砕・選別)	9	破砕選別	ささゆりクリーン パークリサイクルプラザ(破砕・選別)	18	
不燃ガラス			80			109			18			9			22			13			22	
可燃粗大			30			92			5			5			14			10			7	
不燃粗大			21			48			4			2			4			4			3	
スチール缶			委託(資源化)			23			委託(資源化)			45			委託(資源化)			2			委託(資源化)	0
アルミ	10	28		3	2	4	0	1														
飲食用缶	選別・資源化	ささゆりクリーン パークリサイクルプラザ(選別)	0	選別・資源化	ささゆりクリーン パークリサイクルプラザ(選別)	0	選別・資源化	ささゆりクリーン パークリサイクルプラザ(選別)	0	選別・資源化	ささゆりクリーン パークリサイクルプラザ(選別)	0	選別・資源化	ささゆりクリーン パークリサイクルプラザ(選別)	0	選別・資源化	ささゆりクリーン パークリサイクルプラザ(選別)	0	選別・資源化	ささゆりクリーン パークリサイクルプラザ(選別)	0	
飲食用ビン	資源化	委託(資源化) ささゆりクリーン パークリサイクルプラザ(選別)	166	委託(資源化) ささゆりクリーン パークリサイクルプラザ(選別)	313	委託(資源化) ささゆりクリーン パークリサイクルプラザ(選別)	28	委託(資源化) ささゆりクリーン パークリサイクルプラザ(選別)	34	委託(資源化) ささゆりクリーン パークリサイクルプラザ(選別)	38	委託(資源化) ささゆりクリーン パークリサイクルプラザ(選別)	20	委託(資源化) ささゆりクリーン パークリサイクルプラザ(選別)	16							
ペットボトル		委託(資源化)	19	委託(資源化)	68	委託(資源化)	3	委託(資源化)	3	委託(資源化)	15	委託(資源化)	0	委託(資源化)	3							
発泡トレイ		委託(資源化)	10	委託(資源化)	23	委託(資源化)	1	委託(資源化)	1	委託(資源化)	2	委託(資源化)	0	委託(資源化)	1							
他プラスチック		—	0	委託(資源化)	1	委託(資源化)	4	委託(資源化)	7	委託(資源化)	25	委託(資源化)	0	委託(資源化)	50							
牛乳パック		—	0	委託(資源化)	2	委託(資源化)	1	委託(資源化)	1	委託(資源化)	0	—	0	—	0							
ダンボール		—	0	委託(資源化)	55	—	0	—	0	委託(資源化)	0	—	0	—	0							
紙容器		—	0	委託(資源化)	58	—	0	委託(資源化)	5	—	0	—	0	—	0							
新聞		—	0	委託(資源化)	62	—	0	—	0	委託(資源化)	0	—	0	—	0							
雑誌/チラシ		—	0	委託(資源化)	135	—	0	—	0	委託(資源化)	0	—	0	—	0							
古着		—	0	委託(資源化)	30	—	0	—	0	委託(資源化)	0	—	0	委託(資源化)	2							
ガレキ		埋立	山之上ガレキ処分場(埋立)	313	埋立	大森ガレキ処分場(埋立)	338	埋立	委託(処分)	12	埋立	委託(処分)	11	埋立	委託(処分)	26	埋立	委託(処分)	0	埋立	錦織処分場(埋立) 久田見処分場(埋立)	47
乾電池		委託(資源化)	—	0	—	0	委託(資源化)	5	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0
	委託(資源化)		11	委託(資源化)	30	委託(資源化)	1	委託(資源化)	1	委託(資源化)	3	委託(資源化)	0	委託(資源化)	5							
蛍光管	資源化	ささゆりクリーン パークリサイクルプラザ(選別保管)	4	資源化	ささゆりクリーン パークリサイクルプラザ(選別保管)	12	資源化	ささゆりクリーン パークリサイクルプラザ(選別保管)	1	資源化	ささゆりクリーン パークリサイクルプラザ(選別保管)	0	資源化	ささゆりクリーン パークリサイクルプラザ(選別保管)	2	資源化	ささゆりクリーン パークリサイクルプラザ(選別保管)	0	資源化	ささゆりクリーン パークリサイクルプラザ(選別保管)	2	
廃油	—	市処理設備(BDF化)	21	市処理設備(BDF化)	5	町処理設備(BDF化)	1	町処理設備(廃油せつけん化)	1	町処理設備(BDF化)	1	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	
生ごみ		—	0	委託(資源化)	10	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	

表4 家庭ごみの分別区分と処理方法の現状と今後（その2）

現 状 (H 27 年 度)															
分別区分	白川町			東白川村			御嵩町								
	処理方法	処理施設等	処理実績 (t)	処理方法	処理施設等	処理実績 (t)	処理方法	処理施設等	処理実績 (t)						
可燃ごみ	焼却 溶解	ささゆりクリーン パークごみ処理施設 (溶解)	951	焼却 溶解	ささゆりクリーン パークごみ処理施設 (溶解)	182	焼却 溶解	ささゆりクリーン パークごみ処理施設 (溶解)	2,693						
不燃金物	破砕選 別	ささゆりクリーン パークリサイクルプラ ザ(破砕・選別)	30	破砕選 別	ささゆりクリーン パークリサイクルプラ ザ(破砕・選別)	9	破砕選 別	ささゆりクリーン パークリサイクルプラ ザ(破砕・選別)	52						
不燃ガラス			24			9			36						
可燃粗大			23			6			40						
不燃粗大			8			2			12						
スチール缶	委託(資源化)		5	委託(資源化)		2	委託(資源化)		9						
アルミ			2			1			3						
飲食用缶	選別・ 資源化	ささゆりクリーン パークリサイクルプラ ザ(選別)	0	選別・ 資源化	ささゆりクリーン パークリサイクルプラ ザ(選別)	0	—		0						
飲食用ビン	資 源 化	委託(資源化) ささゆりクリーン パークリサイクルプラ ザ(選別)	43	資 源 化	委託(資源化) ささゆりクリーン パークリサイクルプラ ザ(選別)	15	資 源 化	委託(資源化)	38						
ペットボトル			委託(資源化)			18			委託(資源化)	5	委託(資源化)	15			
発泡トレイ			委託(資源化)			3			委託(資源化)	2	委託(資源化)	0			
他プラスチック			—			0			委託(資源化)	7	委託(資源化)	81			
牛乳パック			委託(資源化)			1			—	0	委託(資源化)	1			
ダンボール			—			0			—	0	委託(資源化)	21			
紙容器			—			0			—	0	委託(資源化)	0			
新聞			—			0			—	0	委託(資源化)	48			
雑誌/チラシ			—			0			—	0	委託(資源化)	42			
古着			—			0			—	0	委託(資源化)	2			
ガレキ			埋立			委託(処分)			14	埋立	委託(処分)	5	埋立	南山ガレキ処分 場、小和沢ガレキ 処分場(埋立)	84
乾電池			委託(資源化)						0	委託(資源化)		0	委託(資源化)		0
	4	1		7											
蛍光管	資 源 化	ささゆりクリーン パークリサイクルプラ ザ(選別保管)	2	資 源 化	ささゆりクリーン パークリサイクルプラ ザ(選別保管)	0	資 源 化	ささゆりクリーン パークリサイクルプラ ザ(選別保管)	2						
廃油	—	町処理設備(BDF 化)	1	—	村処理設備(BDF 化)	0	委託(資源化)		4						
生ごみ			0			0			0						



今 後 (H 35 年 度)							
分別区分	処理方法	処理施設等		処理見込 (t)			
		一次処理	二次処理				
可燃ごみ	焼却 溶解	ささゆりクリーンパークごみ処理施設 (溶解)	委託(資源化) ささゆりクリーンパーク最終処分場(埋 立)	30,615			
不燃金物	破砕選別	ささゆりクリーンパークリサイクルプラザ (破砕・選別)	委託(資源化) ささゆりクリーンパークごみ処理施設 (焼却溶解)	642			
不燃ガラス				302			
可燃粗大				200			
不燃粗大				96			
スチール缶	委託(資源化)			85			
アルミ				50			
飲食用缶	選別・資源化	ささゆりクリーンパークリサイクルプラザ (選別)	委託(資源化) ささゆりクリーンパークごみ処理施設 (焼却溶解)	0			
飲食用ビン	資 源 化	委託(資源化) ささゆりクリーンパークリサイクルプラザ (選別)	委託(資源化) ささゆりクリーンパークごみ処理施設 (焼却溶解)	658			
ペットボトル				委託(資源化)	133		
発泡トレイ				委託(資源化)	40		
他プラスチック				委託(資源化)	161		
牛乳パック				委託(資源化)	5		
ダンボール				委託(資源化)	64		
紙容器				委託(資源化)	49		
新聞				委託(資源化)	99		
雑誌/チラシ				委託(資源化)	146		
古着				委託(資源化)	26		
ガレキ				埋立	各市町村処分場及び委託処分		764
乾電池				委託(資源化)			4
	58						
蛍光管	資 源 化	ささゆりクリーンパークリサイクルプラザ (選別保管)	委託(資源化)	23			
廃油	—	各市町村処理設備及び委託(BDF化他)		36			
生ごみ				委託(資源化)	9		

(3) 処理施設等の整備

ア 廃棄物処理施設

上記(2)の分別区分及び処理体制で処理を行うため、表5のとおり必要な施設整備を行う。

表5 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	最終処分場	ささゆりクリーンパーク第3期最終処分場整備事業	20,700m ³	岐阜県可児市塩河	H34～H34

(整備理由)

事業番号 1 現有第2期処分場埋立整備完了のため

イ 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表6のとおり行なう。

表6 整備する処理施設

事業番号	事業	直近の整備済 基数(基) (平成27年度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間
2	美濃加茂市浄化槽設置整備事業	22	138	456	H29～H34
	可児市浄化槽設置整備事業	4	48	120	H29～H34
	坂祝町浄化槽設置整備事業	0	20	80	H29～H34
	富加町浄化槽設置整備事業	1	6	180	H29～H34
	川辺町浄化槽設置整備事業	1	3	19	H29～H34
	七宗町浄化槽設置整備事業	10	72	480	H29～H34
	八百津町浄化槽設置整備事業	8	90	273	H29～H34
	白川町浄化槽設置整備事業	27	150	468	H29～H34
	東白川村浄化槽設置整備事業	5	66	132	H29～H34
	御嵩町浄化槽設置整備事業	12	100	250	H29～H34
	合計	90	693	2,458	—

(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3)の施設整備に先立ち、表7のとおり計画支援事業を行う。

表7 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
31	事業番号1に伴う基本設計業務	施設基本設計	H32～H32
	事業番号1に伴う実施設計業務	実施設計	H33～H33
	事業番号1に伴う生活環境影響調査業務	生活環境影響調査	H32～H32

(5) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア 廃家電及びPCのリサイクルに関する普及啓発

廃家電のリサイクルについては、特定家庭用機器再商品化法に基づく、適切な回収、再商品化がなされるよう、またパソコンについても資源有効利用促進法に基づき、再資源化が行われるよう、今後も関連団体や小売店などとの協力体制の構築や、ごみ収集カレンダーやごみの分別チラシ等に排出方法を掲載などを行い、資源化を推進する。

イ 不適正処理・不法投棄対策

看板の設置、監視パトロール推進員の雇用など監視体制の強化を図り、違反行為に対して厳格に対応する等、不法投棄防止対策を実施する。また広報誌やパンフレットなどで適正な処理について呼び掛けを行い、不法投棄の未然防止に対する啓発を行う。

ウ 災害時の廃棄物処理に関する事項

各市町村で災害廃棄物処理計画を策定し、災害時に発生する廃棄物の広域的処理体制の確保を図るため、可茂衛生施設利用組合や構成市町村との連携体制を構築する。

災害時の廃棄物の仮置き場は、各市町村でグラウンド、公園等から設定する。

災害廃棄物や通常ごみの処理に支障をきたさないよう、近隣のごみ処理施設を持つ自治体との協定により協力・連携体制を構築する。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、岐阜県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

1 地域の概要

(1)地域名	可茂地域	(2)地域内人口	美濃加茂市	55,951人	七宗町	4,105人	(3)地域面積	美濃加茂市	74.81 km ²	七宗町	90.47 km ²
			可児市	101,027人	八百津町	11,534人		可児市	87.57 km ²	八百津町	128.79 km ²
			坂祝町	8,229人	白川町	8,799人		坂祝町	12.87 km ²	白川町	237.90 km ²
			富加町	5,684人	東白川村	2,411人		富加町	16.82 km ²	東白川村	87.09 km ²
			川辺町	10,485人	御嵩町	18,718人		川辺町	41.16 km ²	御嵩町	56.69 km ²
			計			226,943人		計			834.17 km ²
(4)構成市町村等名	美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町				(5)地域の要件	人口、面積、沖縄、離島、奄美、豪雪、山村、半島、過疎、その他					
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村：		美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町				設立年月日：昭和35年6月3日設立 設立されていない場合、今後の見通し：				

2 減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	平成23年度						平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		目標		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成35年度
排出量	事業系 総排出量	(t)	16,060	16,174	16,698	16,530	16,683												16,256	(H27比 -2.6%)
	1事業所当たりの排出量	(t/事業所)	1.672	1.685	1.739	1.722	1.755												1.710	(H27比 -2.6%)
	家庭系 総排出量	(t)	39,962	41,018	40,614	39,181	38,784	(集計中)											34,265	(H27比 -11.7%)
	1人当たりの排出量	(kg/人)	165	166	164	162	163												149	(H27比 -8.6%)
	合計 事業系家庭系排出量合計	(t)	56,022	57,192	57,312	55,711	55,467												50,521	(H27比 -8.9%)
再生利用量	直接資源化量	(t)	822 (1.5%)	1,529 (2.7%)	1,422 (2.5%)	626 (1.1%)	609 (1.1%)	(集計中)											518	(1.0%)
	総資源化量	(t)	11,686 (18.4%)	13,625 (20.7%)	13,635 (20.8%)	11,790 (18.5%)	11,738 (18.6%)												11,450	(19.7%)
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量)	(MWh/年)	16,703	16,457	17,714	17,530	18,075	-											16,477	
減量化量	減量化量	(t)	46,284 (82.6%)	50,020 (87.5%)	49,450 (86.3%)	46,011 (82.6%)	45,710 (82.4%)	(集計中)											41,650	(82.4%)
最終処分量	埋立最終処分量	(t)	5,713 (10.2%)	5,786 (10.1%)	5,261 (9.2%)	5,795 (10.4%)	5,602 (10.1%)	(集計中)											5,123	(10.1%)

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(添付資料1)

3 現有施設の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容(H27年度)				更新、廃止、新設の内容					備考
		形式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止 予定年月	更新、廃止理由	形式及び処理方式	施設竣工年月	処理能力(単位)	
エネルギー回収 推進施設	可茂衛生施設 利用組合	全連続式ストーカ炉	有	240t/日	H11.4	-	-	-	-	-	
		プラズマ式灰溶融炉	有	60t/日	H11.4	-	-	-	-	-	
マテリアルリサイクル 推進施設	可茂衛生施設 利用組合	破碎、選別処理	有	66t/5h	H11.4	-	-	-	-	-	
		オープン型処分場	有	20,800m ³	H11.4	-	二期完了に伴う増設	オープン型処分場	H35.3	20,700m ³	
最終処分場	可茂衛生施設 利用組合	オープン型処分場	有	33,000m ³	H3.8	-	-	-	-	-	
		美濃加茂市	有	159,600m ³	H8.4	-	-	-	-	-	
	可児市	オープン型処分場	有	40,517m ³	S59.4	-	-	-	-	-	
		オープン型処分場	有	2,000m ³	H4.4	-	-	-	-	-	
	八百津町	オープン型処分場	有	42,000m ³	S62.4	-	-	-	-	-	
		オープン型処分場	有	18,000m ³	H7.4	-	-	-	-	-	

※計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付した(添付資料2)

施設種別	事業主体	現有施設の内容(H27年度)				更新、廃止、新設の内容					備 考
		形式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止 予定年月	更新、廃止理由	形式及び処理方式	施設竣工年月	処理能力(単位)	
最終処分場	御嵩町	オープン型処分場	有	29,860m ³	S62.10	—	—	—	—	—	
		オープン型処分場	有	4,288m ³	H22.4	—	—	—	—	—	
汚泥再生処理施設	可茂衛生施設 利用組合	標準脱窒素方式	有	100kL/日	H16.4	—	—	—	—	—	
し尿処理施設		標準脱窒素方式	有	100kL/日	S63.11	H28.3廃止	搬入量の減少に伴う廃止	—	—	—	

※計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付した（添付資料2）

4 生活排水処理の現状と目標

(単位:人)

指標・単位	年							目 標
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成35年度
総人口		230,536	228,829	227,631	226,914	226,943	(集計中)	220,065
公 共 下 水 道	汚水衛生処理人口	145,680	147,945	161,906	163,577	165,456	(集計中)	173,726
	汚水衛生処理率	63.2%	64.7%	71.1%	72.1%	72.9%		78.9%
集 落 排 水 施 設 等	汚水衛生処理人口	12,210	11,988	11,910	11,390	11,422	(集計中)	10,983
	汚水衛生処理率	5.3%	5.2%	5.2%	5.0%	5.0%		5.0%
合 併 処 理 浄 化 槽 等	汚水衛生処理人口	36,882	38,238	24,298	24,028	24,080	(集計中)	23,796
	汚水衛生処理率	16.0%	16.7%	10.7%	10.6%	10.6%		10.8%
未 処 理 人 口	汚水衛生未処理人口	35,764	30,658	29,517	27,919	25,985	(集計中)	11,560
	汚水衛生処理率	15.5%	13.4%	13.0%	12.3%	11.5%		5.3%

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。（添付資料3）

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容（H27年度）			整備予定基数の内容			備 考
		基 数	処理人口	開始年月	基 数	処理人口	目標年月	
美濃加茂市浄化槽設置整備事業	美濃加茂市	310基	992人	H14.4	138基	456人	H35.3	
可児市浄化槽設置整備事業	可児市	234基	2,086人	H1.4	48基	120人	H35.3	
坂祝町浄化槽設置整備事業	坂祝町	66基	264人	H11.4	20基	80人	H35.3	
富加町浄化槽設置整備事業	富加町	17基	85人	H15.4	6基	180人	H35.3	
川辺町浄化槽設置整備事業	川辺町	291基	755人	H5.4	3基	19人	H35.3	
七宗町浄化槽設置整備事業	七宗町	367基	1053人	H3.4	72基	480人	H35.3	
八百津町浄化槽設置整備事業	八百津町	140基	467人	H18.4	90基	273人	H35.3	
白川町浄化槽設置整備事業	白川町	2,059基	7,150人	S63.4	150基	468人	H35.3	
東白川村浄化槽設置整備事業	東白川村	558基	2,001人	H2.4	66基	132人	H35.3	
御嵩町浄化槽設置整備事業	御嵩町	331基	3,315人	H8.4	100基	250人	H35.3	

※計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付した（添付資料4）

富加町の現有施設の内容をご教示ください

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表(平成29年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模		事業期間 交付期間		総事業費(千円)						交付対象事業費(千円)						備考			
			単位		開始	終了	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度				
○最終処分場に関する事業							330,000	0	0	0	0	0	330,000	190,500	0	0	0	0	0	0	190,500	
	1	可茂衛生施設利用組合	20,700	m ³	H34	H34	330,000	0	0	0	0	0	330,000	190,500	0	0	0	0	0	190,500		
○浄化槽に関する事業							476,397	80,278	78,652	79,617	79,096	79,658	79,096	354,792	59,826	58,452	59,340	58,896	59,382	58,896		
	2	美濃加茂市	138	基	H29	H34	102,330	17,055	17,055	17,055	17,055	17,055	17,055	68,688	11,448	11,448	11,448	11,448	11,448	11,448		
	2	可児市	48	基	H29	H34	40,410	6,735	6,735	6,735	6,735	6,735	6,735	23,652	3,942	3,942	3,942	3,942	3,942	3,942		
	2	坂祝町	20	基	H29	H34	11,132	2,742	1,678	1,678	1,678	1,678	1,678	9,132	2,262	1,374	1,374	1,374	1,374	1,374		
	2	富加町	6	基	H29	H34	28,872	4,812	4,812	4,812	4,812	4,812	4,812	11,160	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860		
	2	川辺町	3	基	H29	H34	1,645	562	0	521	0	562	0	1,416	486	0	444	0	486	0		
	2	七宗町	72	基	H29	H34	51,750	8,625	8,625	8,625	8,625	8,625	8,625	36,432	6,072	6,072	6,072	6,072	6,072	6,072		
	2	八百津町	90	基	H29	H34	49,266	8,211	8,211	8,211	8,211	8,211	8,211	43,020	7,170	7,170	7,170	7,170	7,170	7,170		
	2	白川町	150	基	H29	H34	104,268	17,378	17,378	17,378	17,378	17,378	17,378	78,732	13,122	13,122	13,122	13,122	13,122	13,122		
	2	東白川村	66	基	H29	H34	32,964	5,494	5,494	5,494	5,494	5,494	5,494	31,356	5,226	5,226	5,226	5,226	5,226	5,226		
	2	御嵩町	100	基	H29	H34	53,760	8,664	8,664	9,108	9,108	9,108	9,108	51,204	8,238	8,238	8,682	8,682	8,682	8,682		
○計画支援事業							37,000	0	0	0	17,000	20,000	0	37,000	0	0	0	17,000	20,000	0		
	31	可茂衛生施設利用組合			H32	H33	37,000	0	0	0	17,000	20,000	0	37,000	0	0	0	17,000	20,000	0		
合 計							843,397	80,278	78,652	79,617	96,096	99,658	409,096	582,292	59,826	58,452	59,340	75,896	79,382	249,396		

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。

※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。

※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。

※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

注)可茂衛生施設利用組合構成市町村:美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金 必要の 要否	事業計画						備考	
					開始	終了		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度		
発生抑制、 再使用の推 進に関する もの	11	他の施策とあわせ たごみ袋有料化継 続	適正な料金設定の検討 など推進について検討 する。	美濃加茂市、可児市、坂祝 町、富加町、川辺町、七宗 町、八百津町、白川町、東 白川村、御嵩町	H 29	H 34		事業実施							
	12	環境教育	学習資料提供施設見 学、出前講座を実施す るなど環境教育の充実 する。	美濃加茂市、可児市、坂祝 町、富加町、川辺町、七宗 町、八百津町、白川町、東 白川村、御嵩町、可茂衛生 施設利用組合	H 29	H 34		事業実施							
	13	普及啓発	広報紙、説明会等を利用 した情報提供、意識 共有を図る。	美濃加茂市、可児市、坂祝 町、富加町、川辺町、七宗 町、八百津町、白川町、東 白川村、御嵩町、可茂衛生 施設利用組合	H 29	H 34		普及啓発							
	14	生ごみのコンポス ト化助成	生ごみ処理機購入補助 助成金制度を実施、継 続する。	美濃加茂市、可児市、坂祝 町、富加町、川辺町、七宗 町、八百津町、白川町、東 白川村、御嵩町	H 29	H 34		事業実施							
	15	プラスチック製容 器包装類の分別資 源化	その他プラスチック製 容器包装類分別資源化 を検討する。	美濃加茂市、可児市、坂祝 町、富加町、川辺町、七宗 町、八百津町、白川町、東 白川村、御嵩町	H 29	H 34		事業実施							
	16	拠点回収の充実	常時排出可能な常設の リサイクルステーション を推進する。	美濃加茂市、可児市、坂祝 町、富加町、川辺町、七宗 町、八百津町、白川町、東 白川村、御嵩町	H 29	H 34		事業実施							
	17	マイバッグ・レジ 袋対策	買い物袋持参・過剰包 装は断るなど、減量化 に向けての啓発活動を行 う。	美濃加茂市、可児市、坂祝 町、富加町、川辺町、七宗 町、八百津町、白川町、東 白川村、御嵩町	H 29	H 34		事業実施							
	18	生活排水対策	汚濁負荷を推進すると ともに、汲み取り、単 独浄化槽の合併浄化槽 への転換を推進する。	美濃加茂市、可児市、坂祝 町、富加町、川辺町、七宗 町、八百津町、白川町、東 白川村、御嵩町	H 29	H 34		事業実施							
処理施設の 整備に関す るもの	1	最終処分場	設置整備事業	可茂衛生施設利 用組合	H 34	H 34	○								整備
	2	合併浄化槽整備	設置整備事業	美濃加茂市	H 29	H 34	○	合併浄化槽整備							
	2	合併浄化槽整備	設置整備事業	可児市	H 29	H 34	○	合併浄化槽整備							
	2	合併浄化槽整備	設置整備事業	坂祝町	H 29	H 34	○	合併浄化槽整備							
	2	合併浄化槽整備	設置整備事業	富加町	H 29	H 34	○	合併浄化槽整備							
	2	合併浄化槽整備	設置整備事業	川辺町	H 29	H 34	○	合併浄化槽整備							
	2	合併浄化槽整備	設置整備事業	七宗町	H 29	H 34	○	合併浄化槽整備							
	2	合併浄化槽整備	設置整備事業	八百津町	H 29	H 34	○	合併浄化槽整備							
	2	合併浄化槽整備	設置整備事業	白川町	H 29	H 34	○	合併浄化槽整備							
	2	合併浄化槽整備	設置整備事業	東白川村	H 29	H 34	○	合併浄化槽整備							
施設整備に 係る計画支 援に関する もの	31	事業番号1に伴う基本 設計業務	施設基本設計	可茂衛生施設利 用組合	H 32	H 32	○								施設基本設計
	31	事業番号1に伴う実施 設計業務	実施設計	可茂衛生施設利 用組合	H 33	H 33	○								実施設計
	31	事業番号1に伴う 生活環境影響調査	生活環境影響調査	可茂衛生施設利 用組合	H 32	H 32	○								生活環境調 査
その他	41	廃家電及びP Cの リサイクルに関す る普及啓発	家電リサイクル法に基 づく処理の啓発		H 29	H 34		啓発							
	42	不適正処理・不法 投棄対策	監視指導の強化、広報 活動等による啓発		H 29	H 34		監視指導の強化							
	43	災害時の廃棄物処 理に関する事項	災害廃棄物処理計画を 踏まえた体制整備		H 29	H 34		体制整備に向けた協議							

施設概要（最終処分場系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	可茂衛生施設利用組合		
(2) 施設名称	ささゆりクリーンパーク最終処分場（第3期）		
(3) 工期	平成 34 年度 ～ 平成 34 年度		
(4) 処分場面積、容積	総面積 19,900m ²	埋立面積 4,390m ²	埋立容積 20,700m ³
(5) 処分開始年度 及び終了年度	埋立開始 平成 35 年度 埋立終了 平成 42 年度		
(6) 跡地利用計画	太陽光発電パネルの設置及び地元還元施設等整備予定		
(7) 地域計画内の役割	溶融残渣の埋立		
(8) 廃焼却施設解体工事 の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>		
(9) 事業計画額	本体建設工事費 : 317,000千円 施工監理費（事務費） : 13,000千円 計 : 330,000千円		

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	美濃加茂市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	優れた自然環境の保全や産業基盤の確保、文化的生活の維持を図るため、個別の浄化槽の設置整備促進を図る。
(4) 事業期間	平成 29 年度～平成 34 年度
(5) 事業対象地域の要件	公共下水道処理区域及び農業集落排水処理区域以外の区域について、個別の合併処理浄化槽により処理する。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 68,688 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業】

区 分	交付対象基数 (456 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
6～7 人槽	138 基 (456 人分)	18 基	68,688 千円	102,330 千円	68,688 千円
8～10 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
11～20 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
21～30 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
31～50 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	基	千円	千円	千円
改 築	基 (人分)	基	千円	千円	千円
計画策定調査費	基 (人分)	基	千円	千円	千円
合 計	138 基 (456 人分)	18 基	68,688 千円	102,330 千円	68,688 千円

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口 _____ 市町村世帯数 _____
対象地域人口 _____ 対象地域世帯数 _____

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	可児市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	優れた自然環境の保全や産業基盤の確保、文化的生活の維持を図るため、個別の浄化槽の設置整備促進を図る。
(4) 事業期間	平成 29 年度～平成 34 年度
(5) 事業対象地域の要件	公共下水道処理区域外及び農業集落排水処理区域以外の区域について、個別の合併処理浄化槽により処理する。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 23,652 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業】

区 分	交付対象基数 (120 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5 人槽	18 基 (45 人分)	0 基	7,992 千円	12,330 千円	7,992 千円
6～7 人槽	18 基 (45 人分)	0 基	8,748 千円	14,904 千円	8,748 千円
8～10 人槽	12 基 (30 人分)	0 基	6,912 千円	13,176 千円	6,912 千円
11～20 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
21～30 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
31～50 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	基	千円	千円	千円
改 築	基 (人分)	基	千円	千円	千円
計画策定調査費	基 (人分)	基	千円	千円	千円
合 計	48 基 (120 人分)	基	23,652 千円	40,410 千円	23,652 千円

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
 （複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること）

市町村総人口 _____ 市町村世帯数 _____
 対象地域人口 _____ 対象地域世帯数 _____

	総建設費	1 年当たり 建設費	1 年当たり 維持管理費	1 年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	坂祝町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	優れた自然環境の保全や産業基盤の確保、文化的生活の維持を図るため、個別の浄化槽の設置整備促進を図る。
(4) 事業期間	平成 29 年度～平成 34 年度
(5) 事業対象地域の要件	公共下水道処理区域及び農業集落排水処理区域以外の区域について、個別の合併処理浄化槽により処理する。ただし、公共下水道及び農業集落排水の整備が原則として 7 年以上見込まれない計画区域内も対象とする。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 9,132 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業】

区 分	交付対象基数 (80 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5 人槽	14 基 (56 人分)	0 基	6,216 千円	7,448 千円	6,216 千円
6～7 人槽	6 基 (24 人分)	0 基	2,916 千円	3,684 千円	2,916 千円
8～10 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
11～20 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
21～30 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
31～50 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	基	千円	千円	千円
改 築	基 (人分)	基	千円	千円	千円
計画策定調査費	基 (人分)	基	千円	千円	千円
合 計	20 基 (80 人分)	0 基	9,132 千円	11,132 千円	9,132 千円

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較

(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口 _____ 市町村世帯数 _____
 対象地域人口 _____ 対象地域世帯数 _____

	総建設費	1 年当たり 建設費	1 年当たり 維持管理費	1 年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	富加町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	優れた自然環境の保全や産業基盤の確保、文化的生活の維持を図るため、個別の浄化槽の設置整備促進を図る。
(4) 事業期間	平成 29 年度～平成 34 年度
(5) 事業対象地域の要件	公共下水道処理区域及び農業集落排水処理区域以外の区域について、個別の合併処理浄化槽により処理する。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 11,160 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業】

区 分	交付対象基数 (180 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
6～7 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
8～10 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
11～20 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
21～30 人槽	6 基 (180 人分)	0 基	11,160 千円	28,872 千円	11,160 千円
31～50 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	基	千円	千円	千円
改 築	基 (人分)	基	千円	千円	千円
計画策定調査費	基 (人分)	基	千円	千円	千円
合 計	6 基 (180 人分)	0 基	11,160 千円	28,872 千円	11,160 千円

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口 _____ 市町村世帯数 _____
 対象地域人口 _____ 対象地域世帯数 _____

	総建設費	1 年当たり 建設費	1 年当たり 維持管理費	1 年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	川辺町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	優れた自然環境の保全や産業基盤の確保、文化的生活の維持を図るため、個々の浄化槽の設置整備促進を図る。
(4) 事業期間	平成 29 年度～平成 34 年度
(5) 事業対象地域の要件	公共下水道処理区域及び農業集落排水処理区域以外の区域について、個別の合併処理浄化槽により処理する。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 1,416 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業】

区 分	交付対象基数 (19 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5 人槽	1 基 (5 人分)	0 基	444 千円	521 千円	444 千円
6～7 人槽	2 基 (14 人分)	0 基	972 千円	1,124 千円	972 千円
8～10 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
11～20 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
21～30 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
31～50 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	基	千円	千円	千円
改 築	基 (人分)	基	千円	千円	千円
計画策定調査費	基 (人分)	基	千円	千円	千円
合 計	3 基 (19 人分)	0 基	1,416 千円	1,645 千円	1,416 千円

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口 _____ 市町村世帯数 _____
 対象地域人口 _____ 対象地域世帯数 _____

	総建設費	1 年当たり 建設費	1 年当たり 維持管理費	1 年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	七宗町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	優れた自然環境の保全や産業基盤の確保、文化的生活の維持を図るため、個別の浄化槽の設置整備促進を図る。
(4) 事業期間	平成 29 年度～平成 34 年度
(5) 事業対象地域の要件	農業集落排水処理区域及び小規模集合排水処理区域以外の区域について、個別の合併処理浄化槽により処理する。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 36,432 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業】

区 分	交付対象基数 (480 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5 人槽	30 基 (150 人分)	18 基	14,940 千円	19,170 千円	14,940 千円
6～7 人槽	30 基 (210 人分)	0 基	14,580 千円	21,900 千円	14,580 千円
8～10 人槽	12 基 (120 人分)	0 基	6,912 千円	10,680 千円	6,912 千円
11～20 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
21～30 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
31～50 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	基	千円	千円	千円
改 築	基 (人分)	基	千円	千円	千円
計画策定調査費	基 (人分)	基	千円	千円	千円
合 計	72 基 (480 人分)	18 基	36,432 千円	51,750 千円	36,432 千円

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口 _____ 市町村世帯数 _____
 対象地域人口 _____ 対象地域世帯数 _____

	総建設費	1 年当たり 建設費	1 年当たり 維持管理費	1 年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	八百津町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活系排水による河川の水質汚濁の進行を防止し、生活環境の保全を図る。
(4) 事業期間	平成 29 年度～平成 34 年度
(5) 事業対象地域の要件	地形的に集合処理することに困難と認める区域について、個別の合併処理浄化槽により処理する。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 43,020 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業】

区 分	交付対象基数 (273 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5 人槽	30 基 (83 人分)	0 基	13,320 千円	13,320 千円	13,320 千円
6～7 人槽	54 基 (166 人分)	0 基	26,244 千円	30,402 千円	26,244 千円
8～10 人槽	6 基 (24 人分)	0 基	3,456 千円	5,544 千円	3,456 千円
11～20 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
21～30 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
31～50 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	基	千円	千円	千円
改 築	基 (人分)	基	千円	千円	千円
計画策定調査費	基 (人分)	基	千円	千円	千円
合 計	90 基 (273 人分)	0 基	43,020 千円	49,266 千円	43,020 千円

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口 _____ 市町村世帯数 _____
対象地域人口 _____ 対象地域世帯数 _____

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	白川町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	優れた自然環境の保全や産業基盤の確保、文化的生活の維持を図るため、個別の浄化槽の設置整備促進を図る。
(4) 事業期間	平成 29 年度～平成 34 年度
(5) 事業対象地域の要件	全地域において個別の合併処理浄化槽により処理する。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 78,732 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業】

区 分	交付対象基数 (468 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5 人槽	42 基 (84 人分)	12 基	19,728 千円	23,400 千円	19,728 千円
6～7 人槽	96 基 (288 人分)	12 基	47,736 千円	69,600 千円	47,736 千円
8～10 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
11～20 人槽	12 基 (96 人分)	0 基	11,268 千円	11,268 千円	11,268 千円
21～30 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
31～50 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	基	千円	千円	千円
改 築	基 (人分)	基	千円	千円	千円
計画策定調査費	基 (人分)	基	千円	千円	千円
合 計	150 基 (468 人分)	24 基	78,732 千円	104,268 千円	78,732 千円

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
 （複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること）

市町村総人口 _____ 市町村世帯数 _____
 対象地域人口 _____ 対象地域世帯数 _____

	総建設費	1 年当たり 建設費	1 年当たり 維持管理費	1 年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	東白川村
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	優れた自然環境の保全や産業基盤の確保、文化的生活の維持を図るため、個別の浄化槽の設置整備促進を図る。
(4) 事業期間	平成 29 年度～平成 34 年度
(5) 事業対象地域の要件	公共下水道処理区域及び農業集落排水処理区域以外の区域について、個別の合併処理浄化槽により処理する。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 31,356 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業】

区 分	交付対象基数 (132 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5 人槽	30 基 (60 人分)	0 基	13,320 千円	13,320 千円	13,320 千円
6～7 人槽	30 基 (60 人分)	0 基	14,580 千円	15,330 千円	14,580 千円
8～10 人槽	6 基 (12 人分)	0 基	3,456 千円	4,314 千円	3,456 千円
11～20 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
21～30 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
31～50 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	基	千円	千円	千円
改 築	基 (人分)	基	千円	千円	千円
計画策定調査費	基 (人分)	基	千円	千円	千円
合 計	66 基 (132 人分)	0 基	31,356 千円	32,964 千円	31,356 千円

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口 _____ 市町村世帯数 _____
対象地域人口 _____ 対象地域世帯数 _____

	総建設費	1 年当たり 建設費	1 年当たり 維持管理費	1 年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	御嵩町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	優れた自然環境の保全や産業基盤の確保、文化的生活の維持を図るため、個別の浄化槽の設置整備促進を図る。
(4) 事業期間	平成 29 年度～平成 34 年度
(5) 事業対象地域の要件	下水道処理区域及び下水道の整備が 7 年以内に見込まれる下水道事業計画区域以外の地域にて個別の合併処理浄化槽を設置する者。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 51,204 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業】

区 分	交付対象基数 (250 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5 人槽	28 基 (70 人分)	8 基	13,152 千円	13,152 千円	13,152 千円
6～7 人槽	60 基 (150 人分)	18 基	30,780 千円	32,460 千円	30,780 千円
8～10 人槽	12 基 (30 人分)	4 基	7,272 千円	8,148 千円	7,272 千円
11～20 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
21～30 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
31～50 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	基	千円	千円	千円
改 築	基 (人分)	基	千円	千円	千円
計画策定調査費	基 (人分)	基	千円	千円	千円
合 計	100 基 (250 人分)	30 基	51,204 千円	53,760 千円	51,204 千円

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口 _____ 市町村世帯数 _____
対象地域人口 _____ 対象地域世帯数 _____

	総建設費	1 年当たり 建設費	1 年当たり 維持管理費	1 年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

計画支援概要

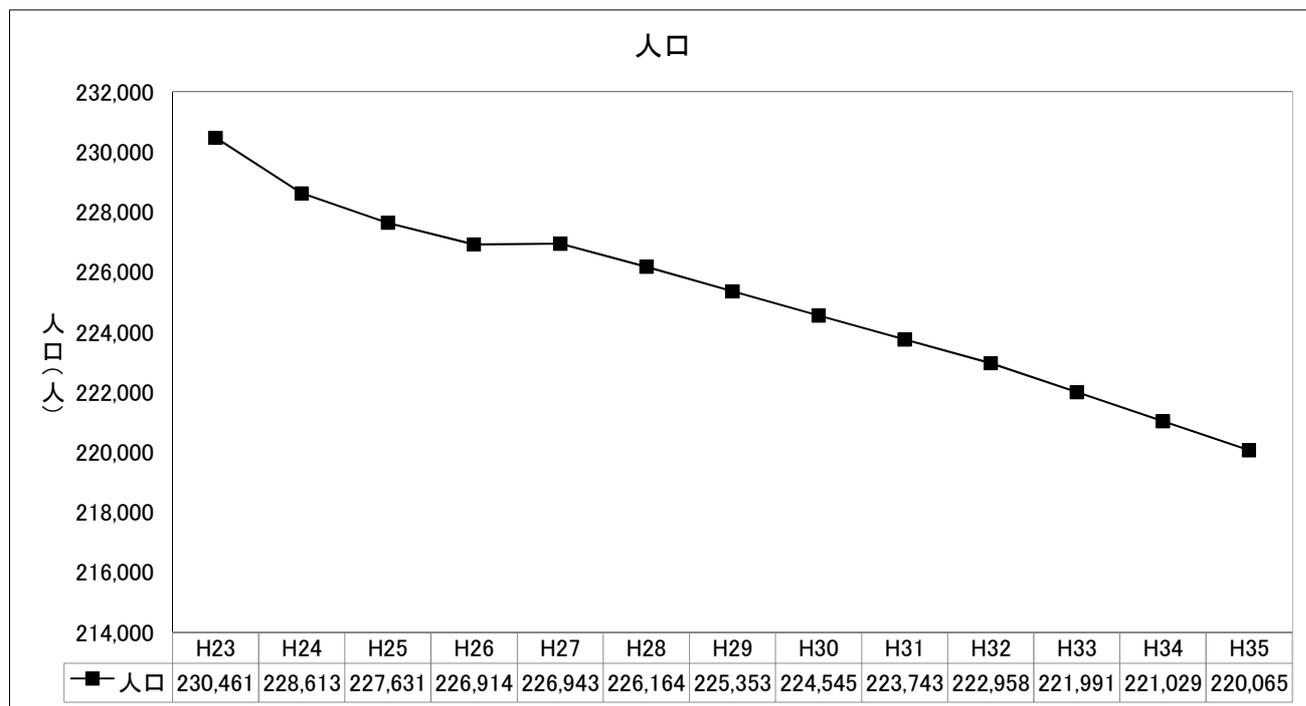
都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	可茂衛生施設利用組合			
(2) 事業目的	<u>ささゆりクリーンパーク最終処分場（第3期）の施設整備のため</u>			
(3) 事業名称	事業番号1に伴う 基本設計業務	事業番号1に伴う 実施設計業務	事業番号1に伴う 生活環境影響調査業務	
(4) 事業期間	平成 32 年度～ 平成 32 年度	平成 33 年度～ 平成 33 年度	平成 32 年度～ 平成 32 年度	
(5) 事業概要	・施設基本設計	・実施設計	・生活環境影響調査	
(6) 事業計画額	12,000千円	20,000千円	5,000千円	

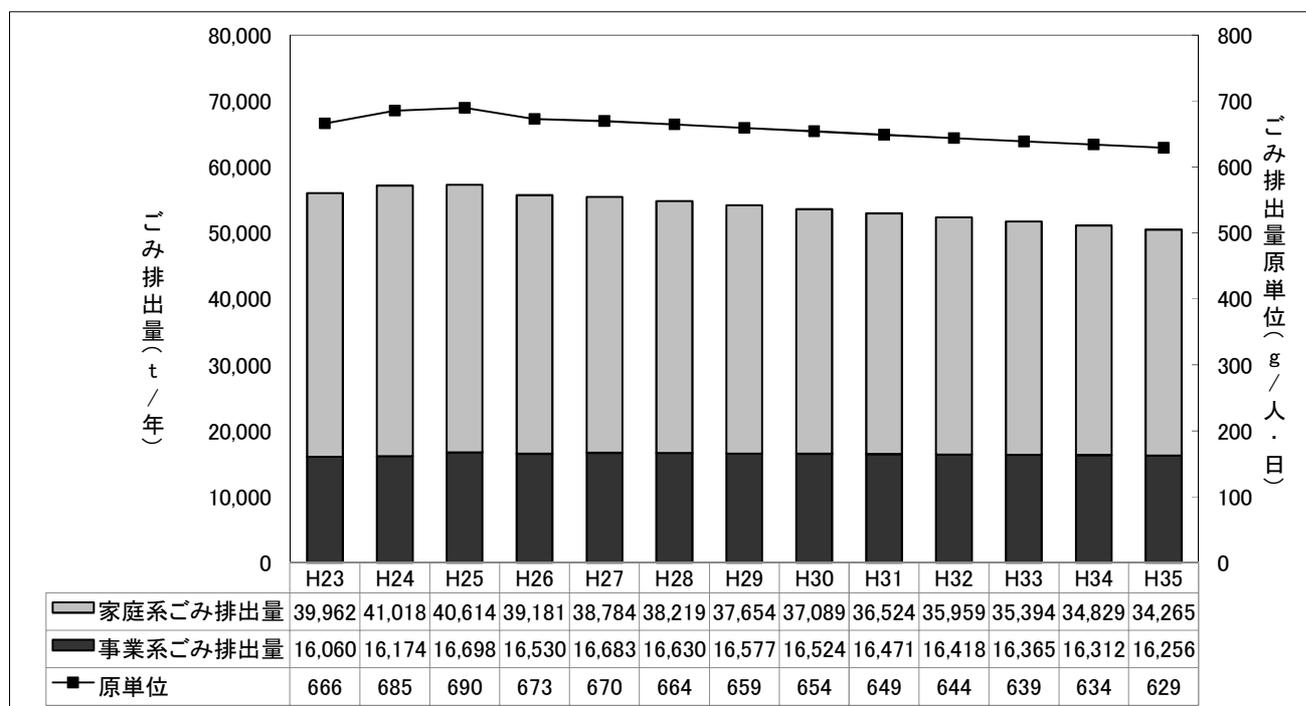
添 付 資 料 集

【添付資料1：人口等指標のトレンドグラフ（ごみ）】

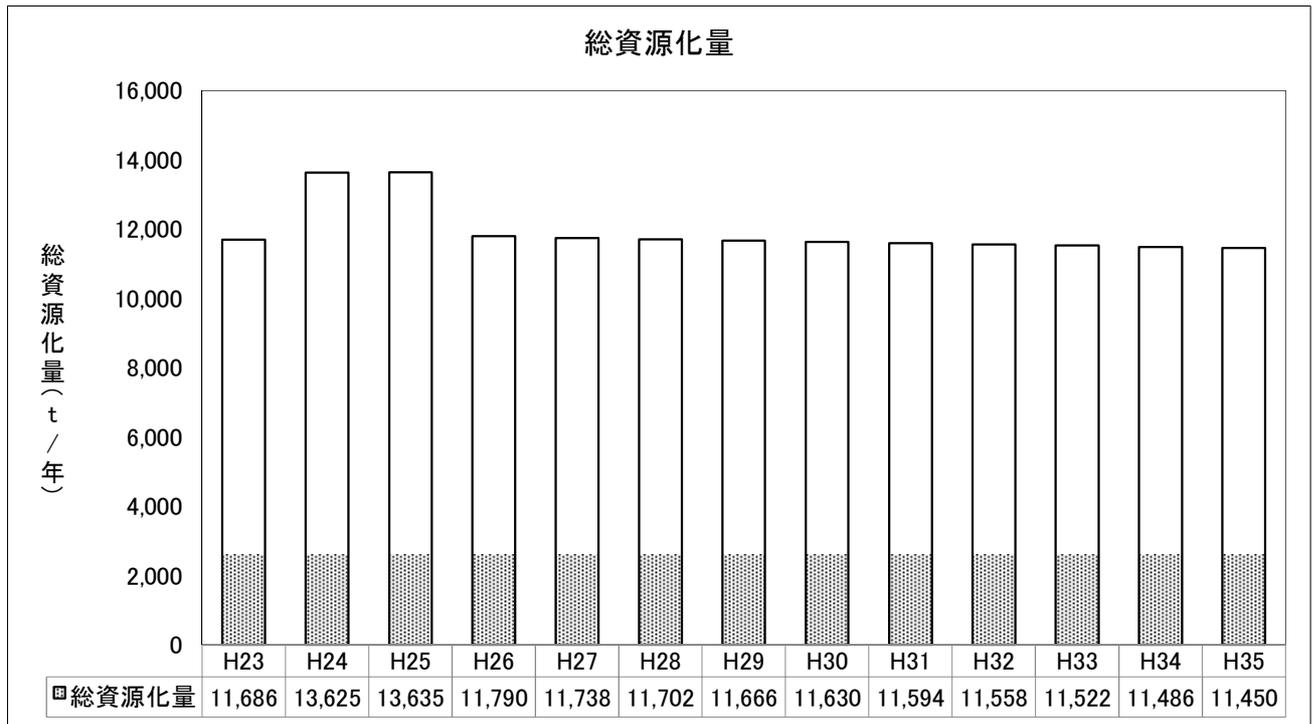
人口及びごみ排出量、総資源化量、最終処分量のトレンドグラフを資料図-1～図4に示す。



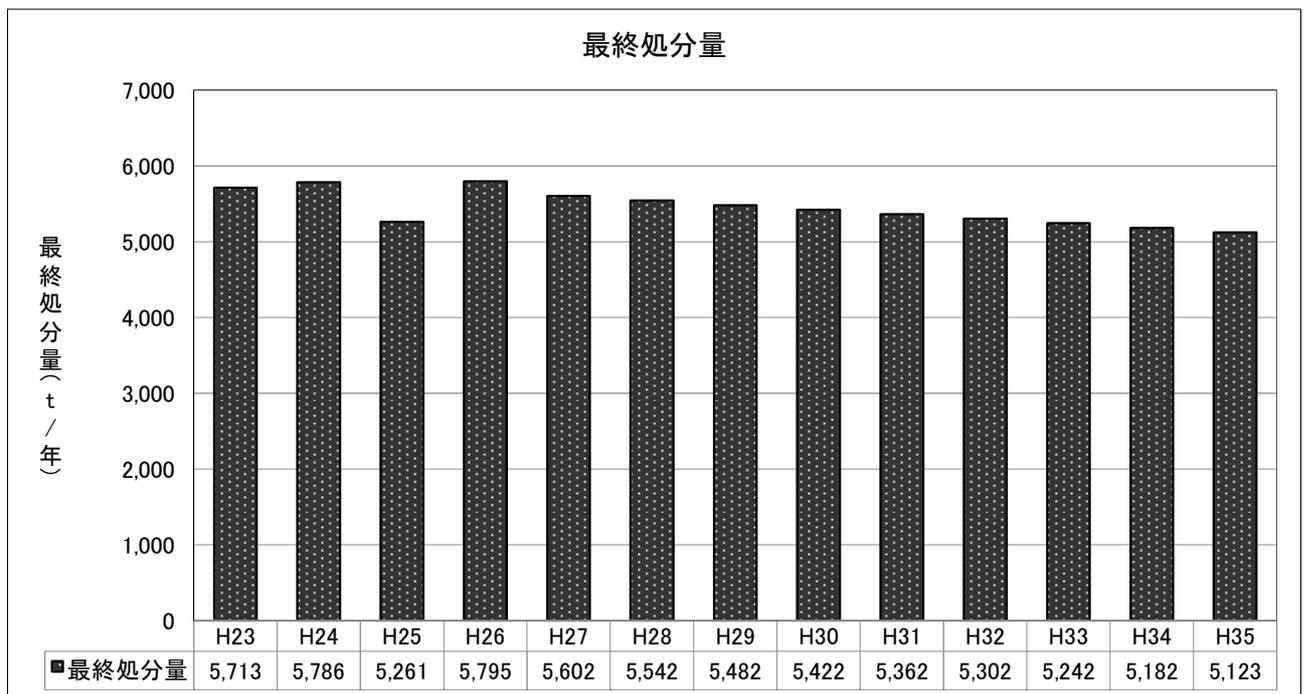
資料図-1 人口トレンドグラフ



資料図-2 ごみ排出量トレンドグラフ



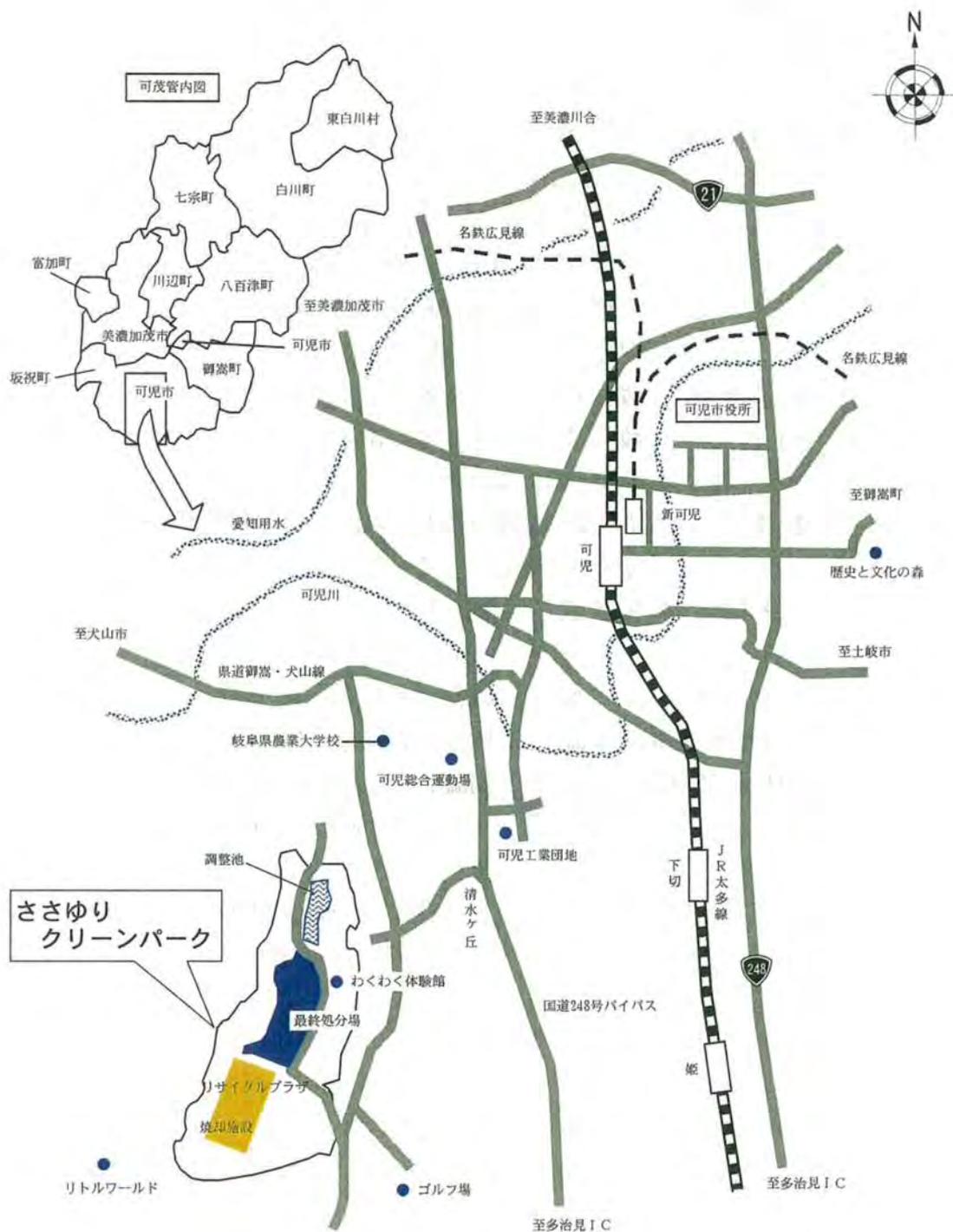
資料図-3 総資源化量トレンドグラフ



資料図-4 最終処分量トレンドグラフ

【添付資料2：計画地域内の施設状況（ごみ）】

管内ごみ処理施設の状況を資料図-5～図6に示す。



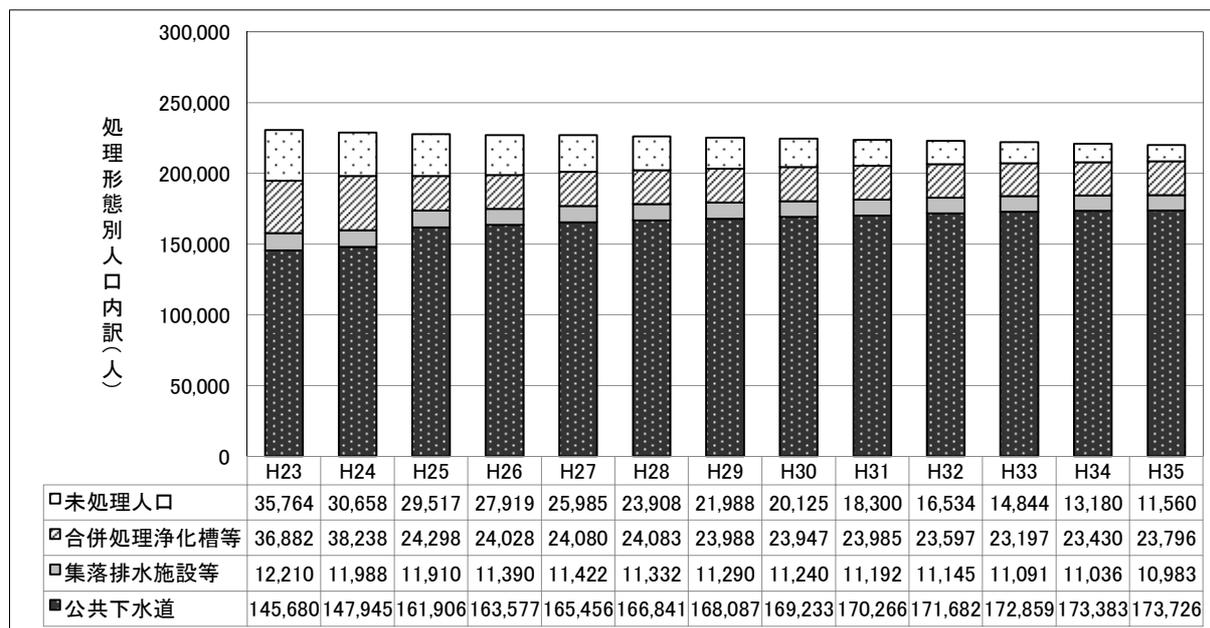
資料図-5 ささゆりクリーンパーク位置図



資料図-6 管内最終処分場位置図

【添付資料 3：人口等指標のトレンドグラフ（生活排水）】

生活排水処理形態別人口のトレンドグラフを資料図-7 に示す。



資料図-7 生活排水処理形態別人口トレンドグラフ

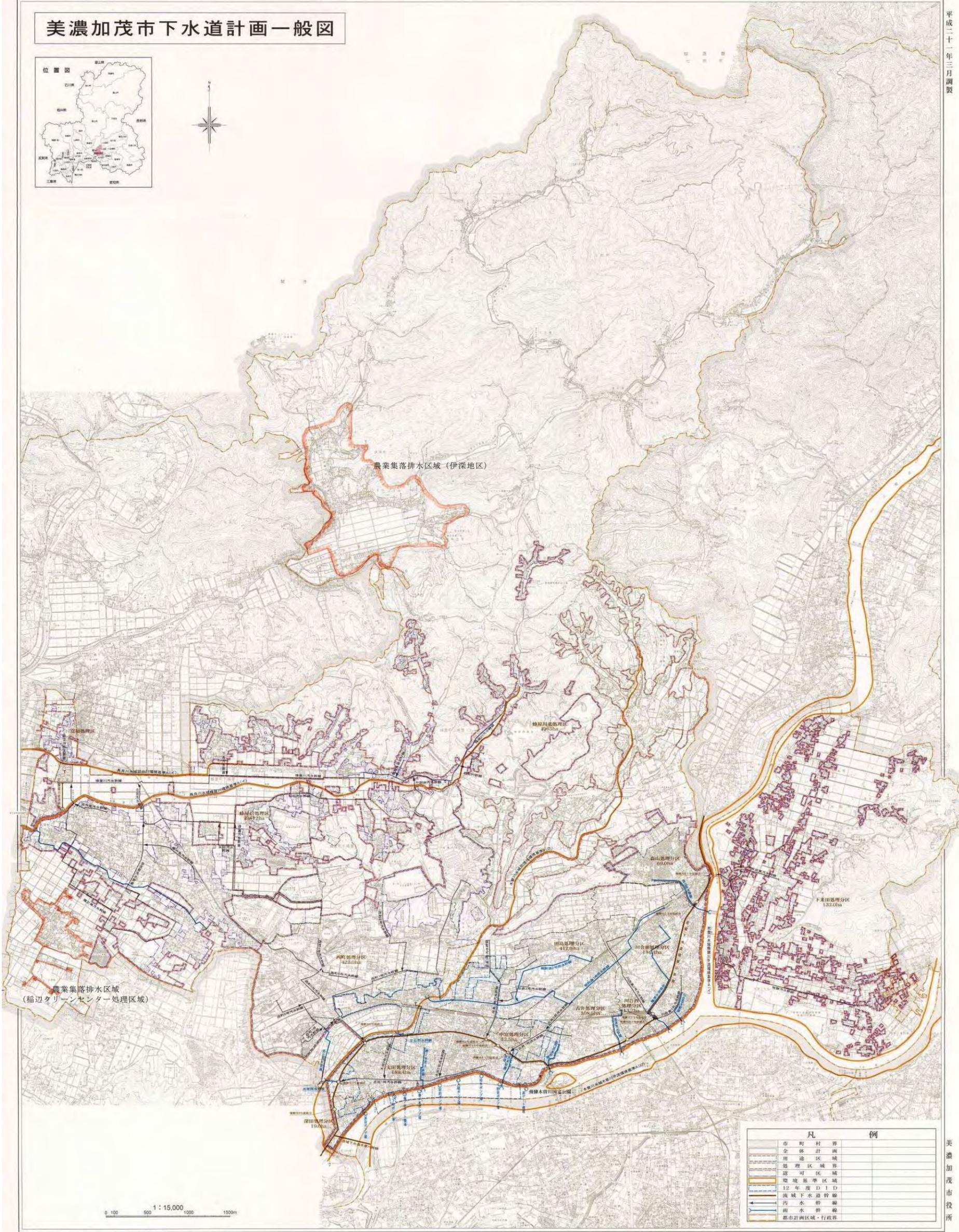
【添付資料4：計画地域内の施設状況（生活排水）】

管内し尿処理施設の状況を資料図-8に示す。また各市町村管内下水道等計画図を図-9～図-18に示す。



資料図-8 管内し尿処理施設位置図

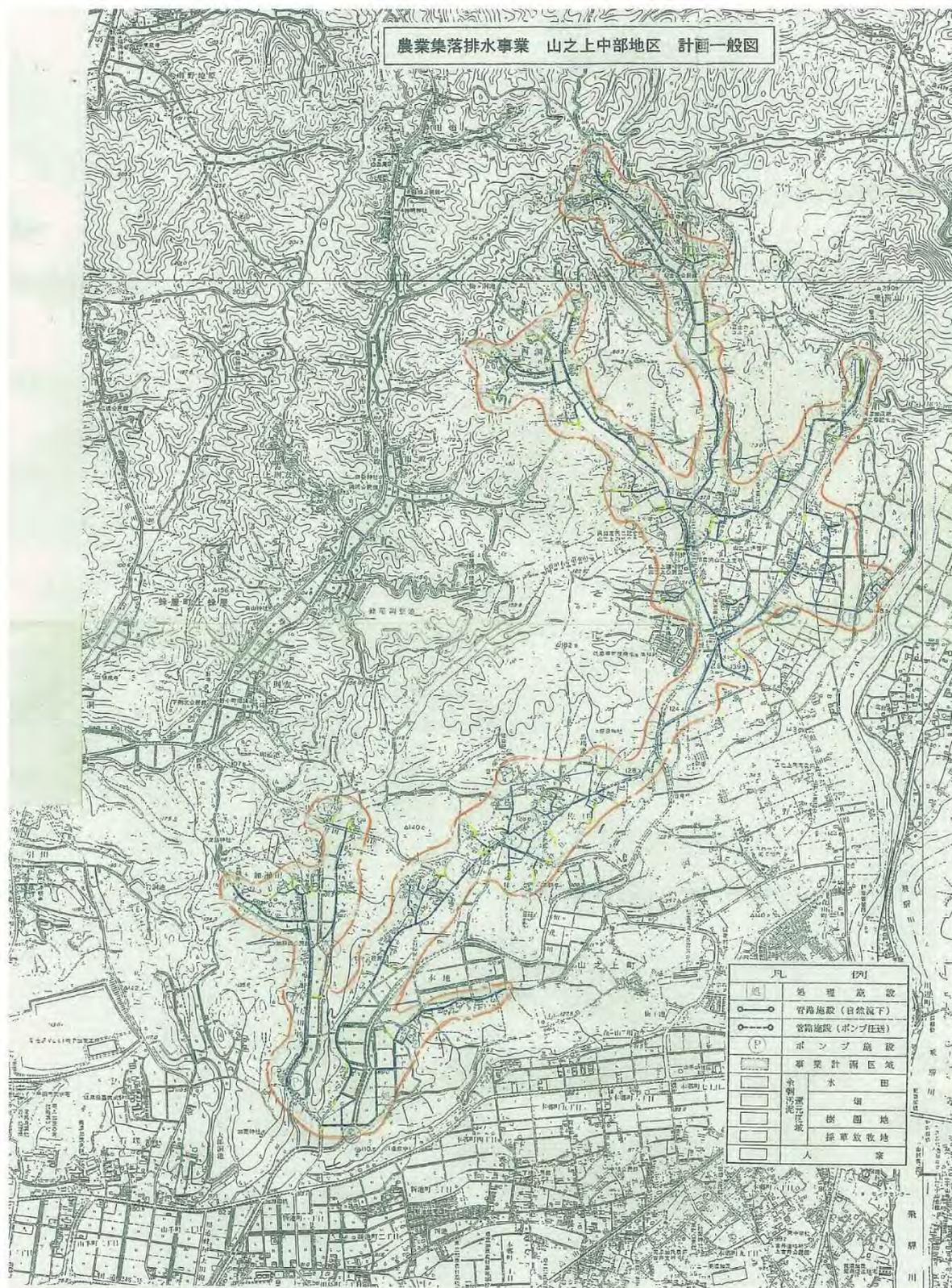
美濃加茂市下水道計画一般図



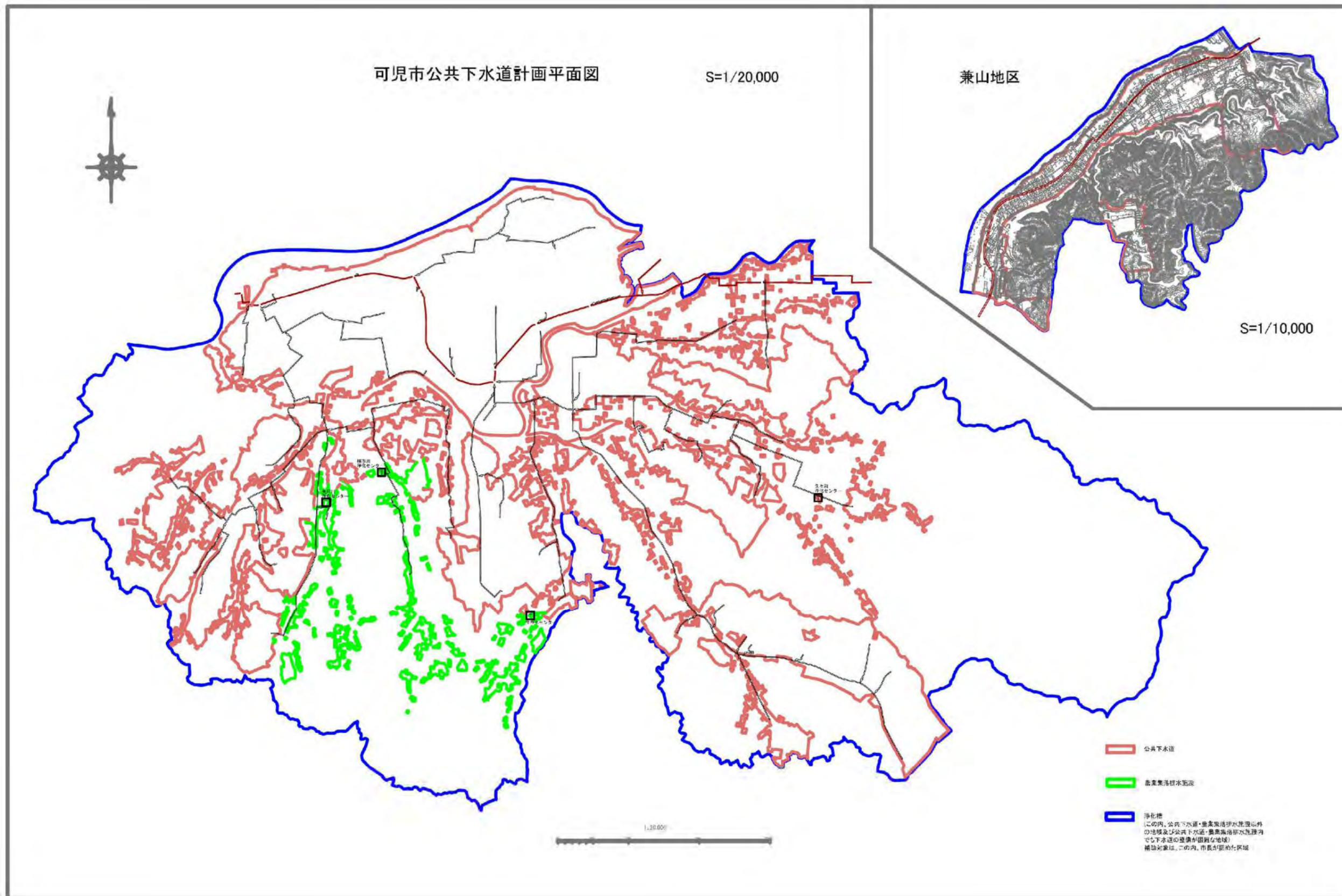
0 100 500 1000 1500m
1 : 15,000

凡 例	
[Symbol]	市町村界
[Symbol]	全体計画
[Symbol]	用途区域
[Symbol]	処理区域
[Symbol]	認可区域
[Symbol]	環境基準区域
[Symbol]	12年度D1D
[Symbol]	流域下水道幹線
[Symbol]	汚水幹線
[Symbol]	雨水幹線
[Symbol]	都市計画区域・行政界

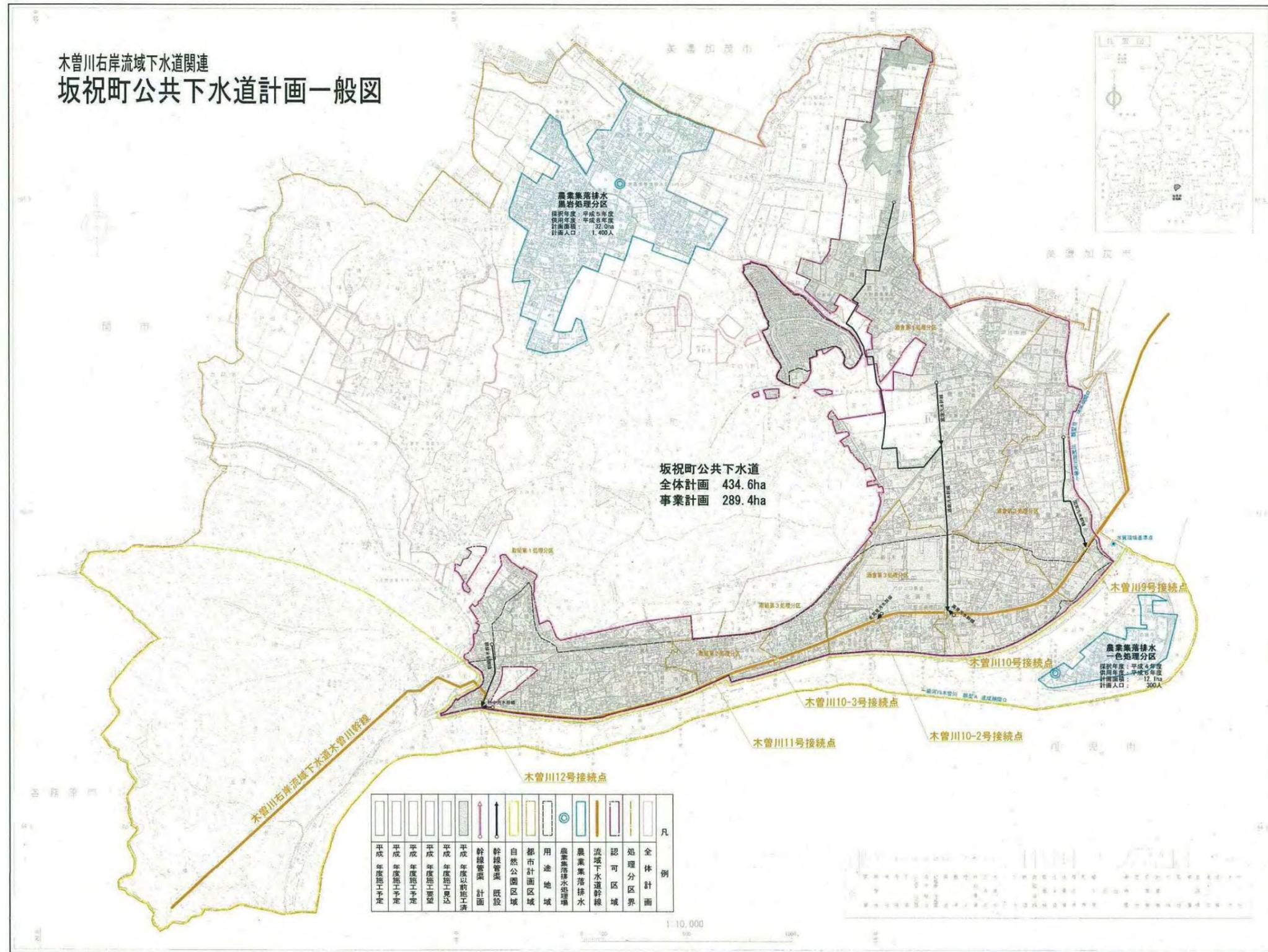
資料図-9-1 美濃加茂市下水道等計画図



資料図-9-2 美濃加茂市下水道等計画図



資料図-10 可児市下水道等計画図

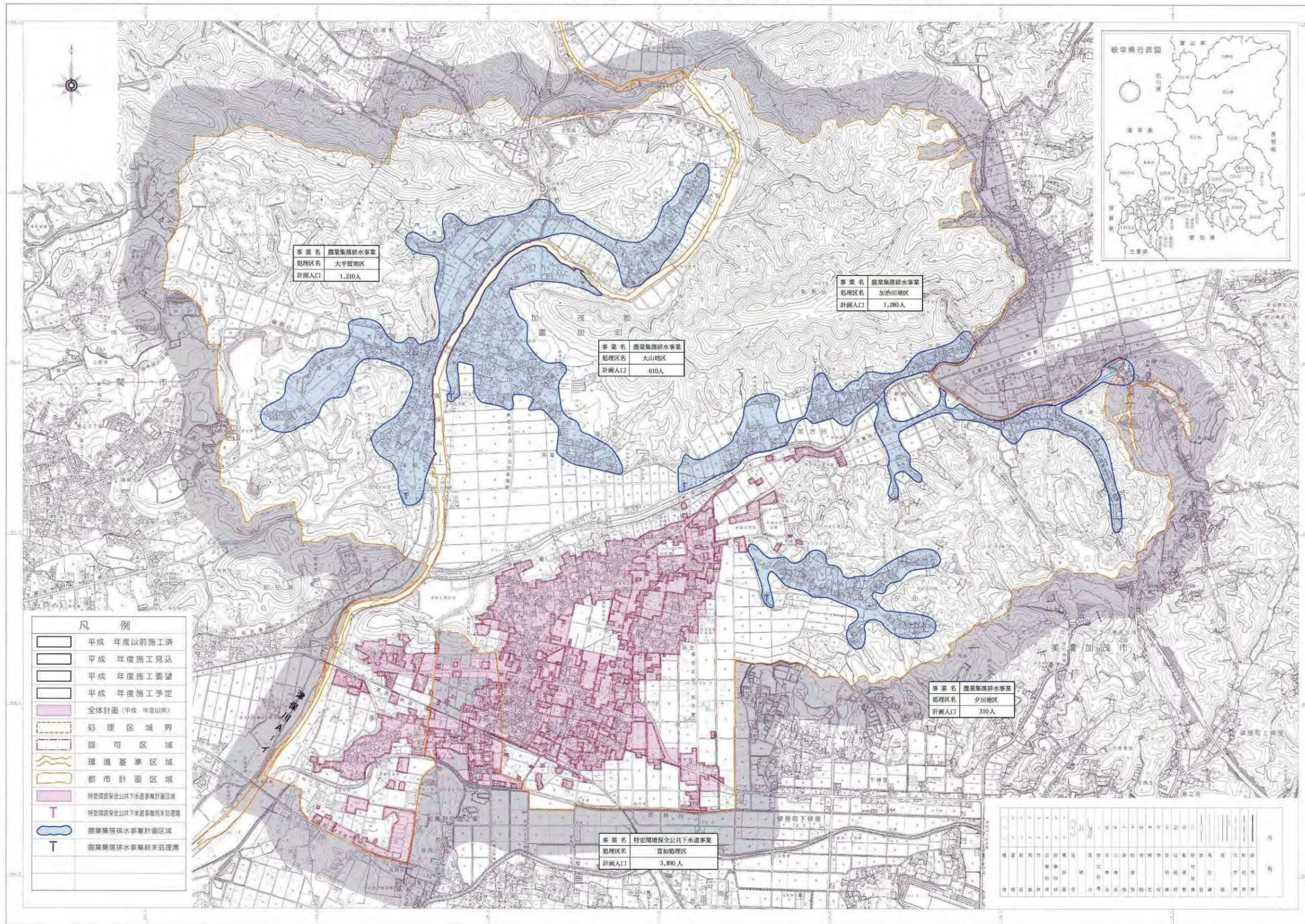


資料図-11 坂祝町下水道等計画図

1:10,000 地形图

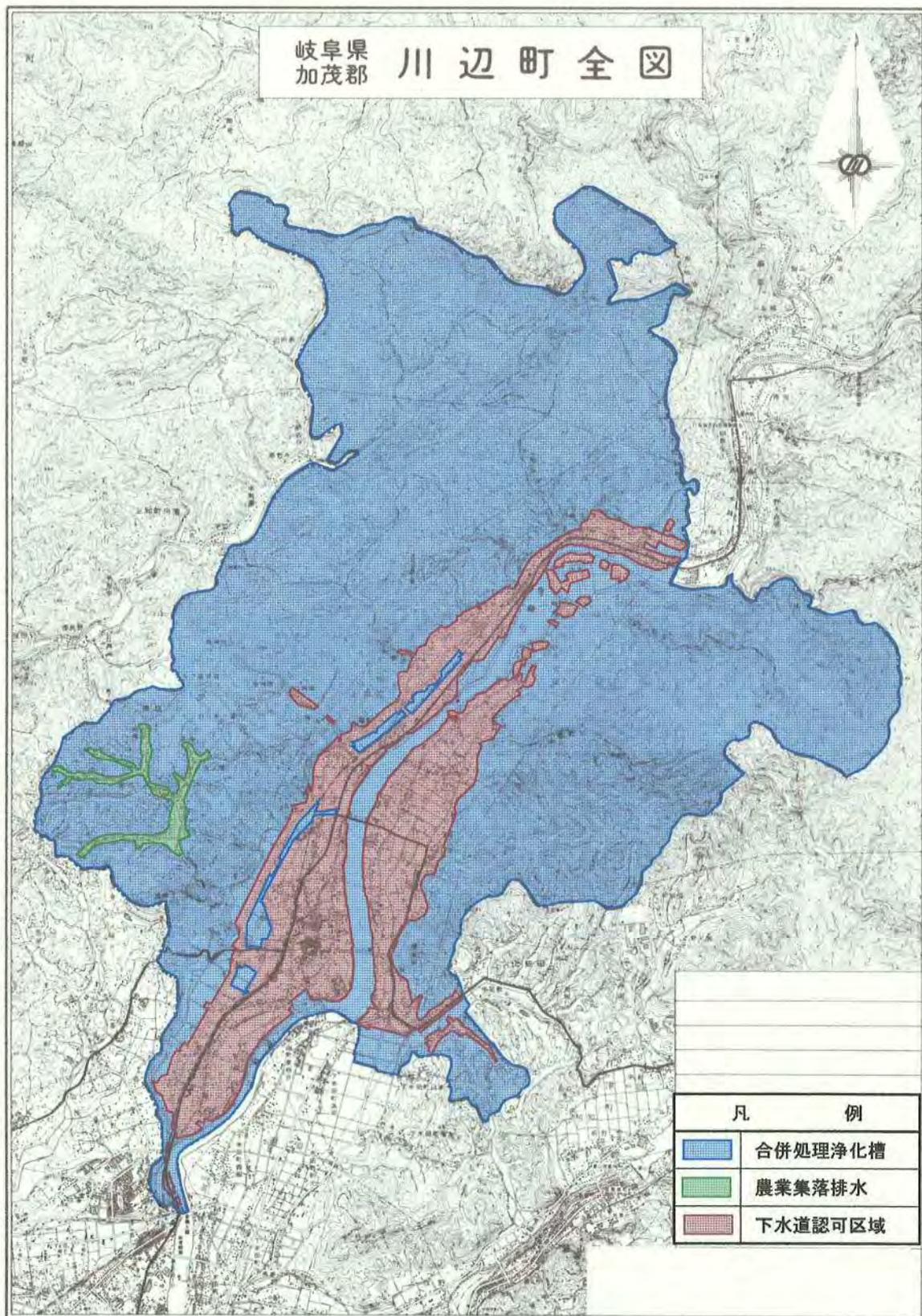
富加町下水道事業(污水)計画区域图

下水道法
都市計画法
平成一九年一〇月二二日



中日本航空株式会社調製

資料図-12 富加町下水道等計画図

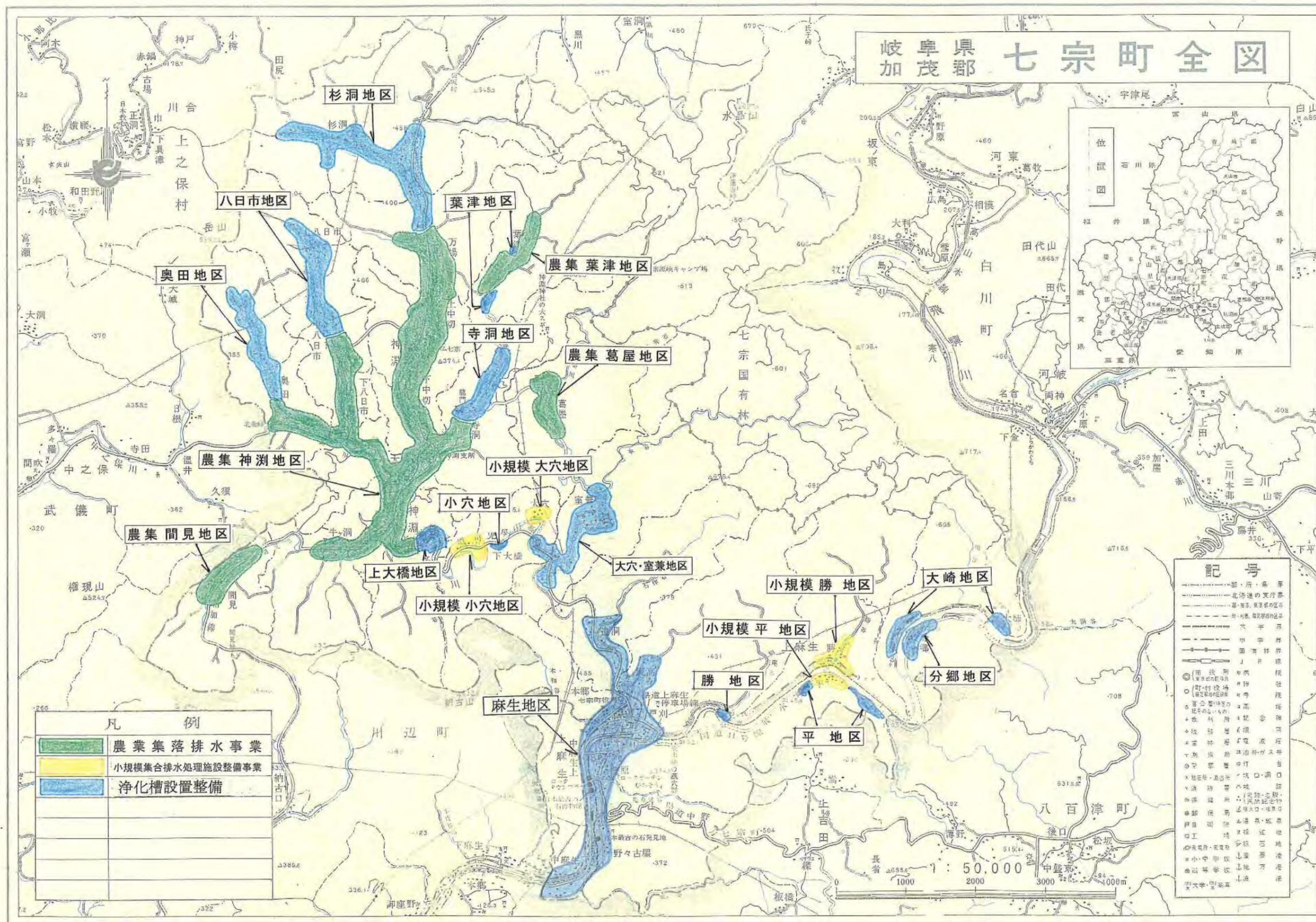


「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の2万5千分の地形図を複製したものである。（承認番号 平13部撰、第203号）」

玉野総合コンサルタント株式会社製

川
辺
町
役
場

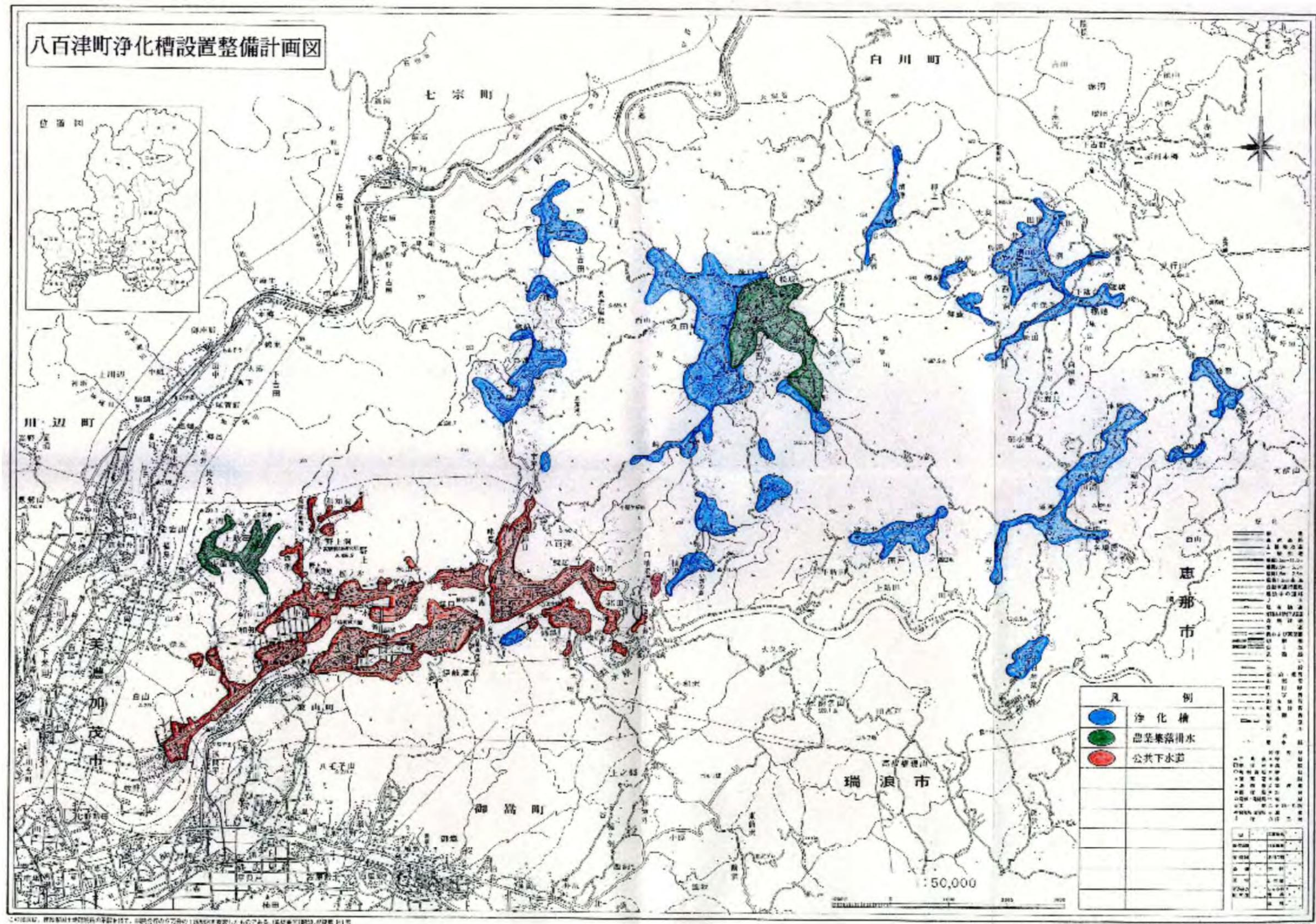
資料図-13 川辺町下水道等計画図



この地図は、建設省国土地理院長の承認を得て同院発行の5万分の1地形図を複製したものである。(承認番号)平11部規 第 242号

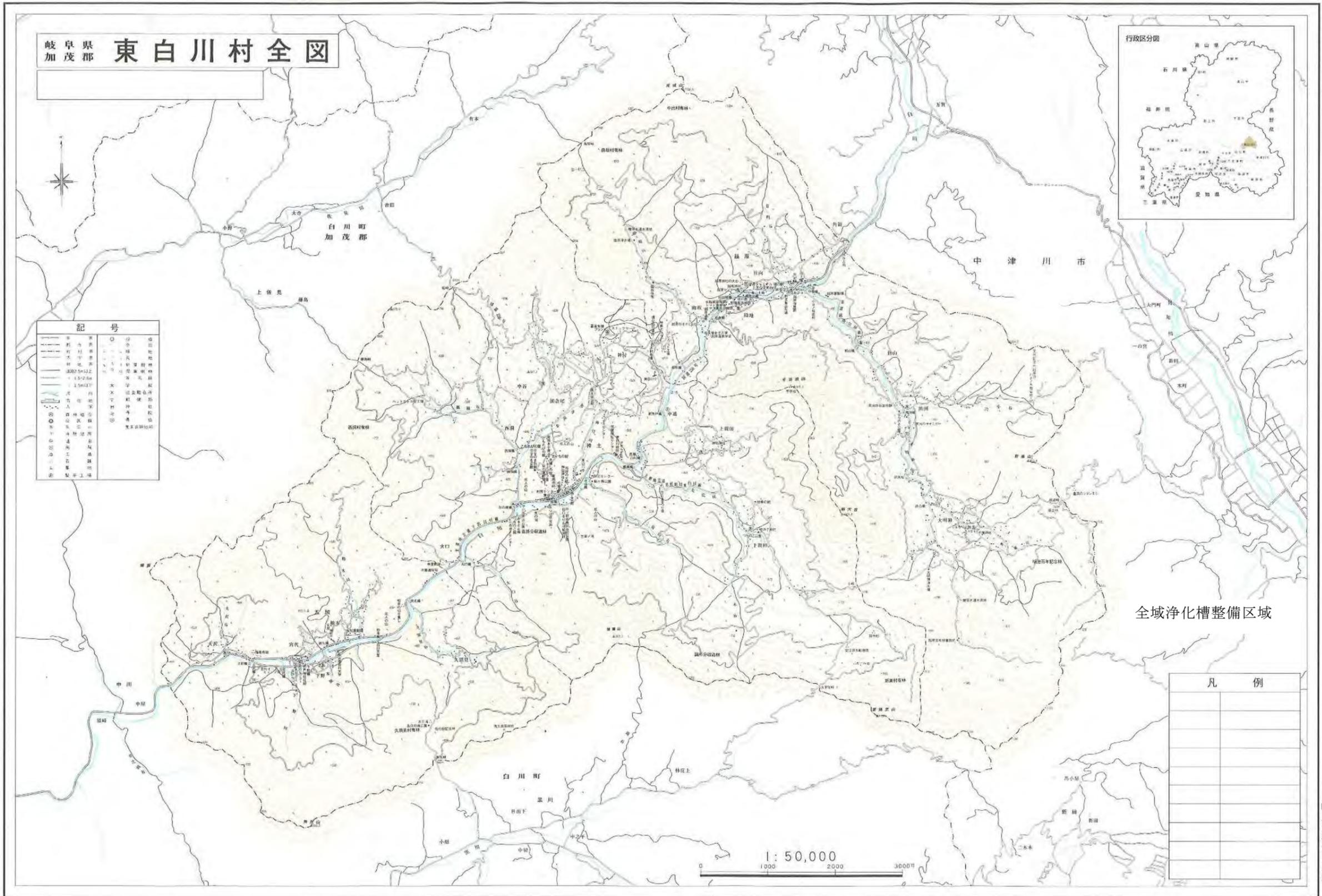
総合地図株式会社・調製
 〒504-0829 岐阜県 062-916-2021代

資料図-14 七宗町下水道等計画図



資料図-15 八百津町下水道等計画図

製作・東海建設株式会社 (052) 922-1877



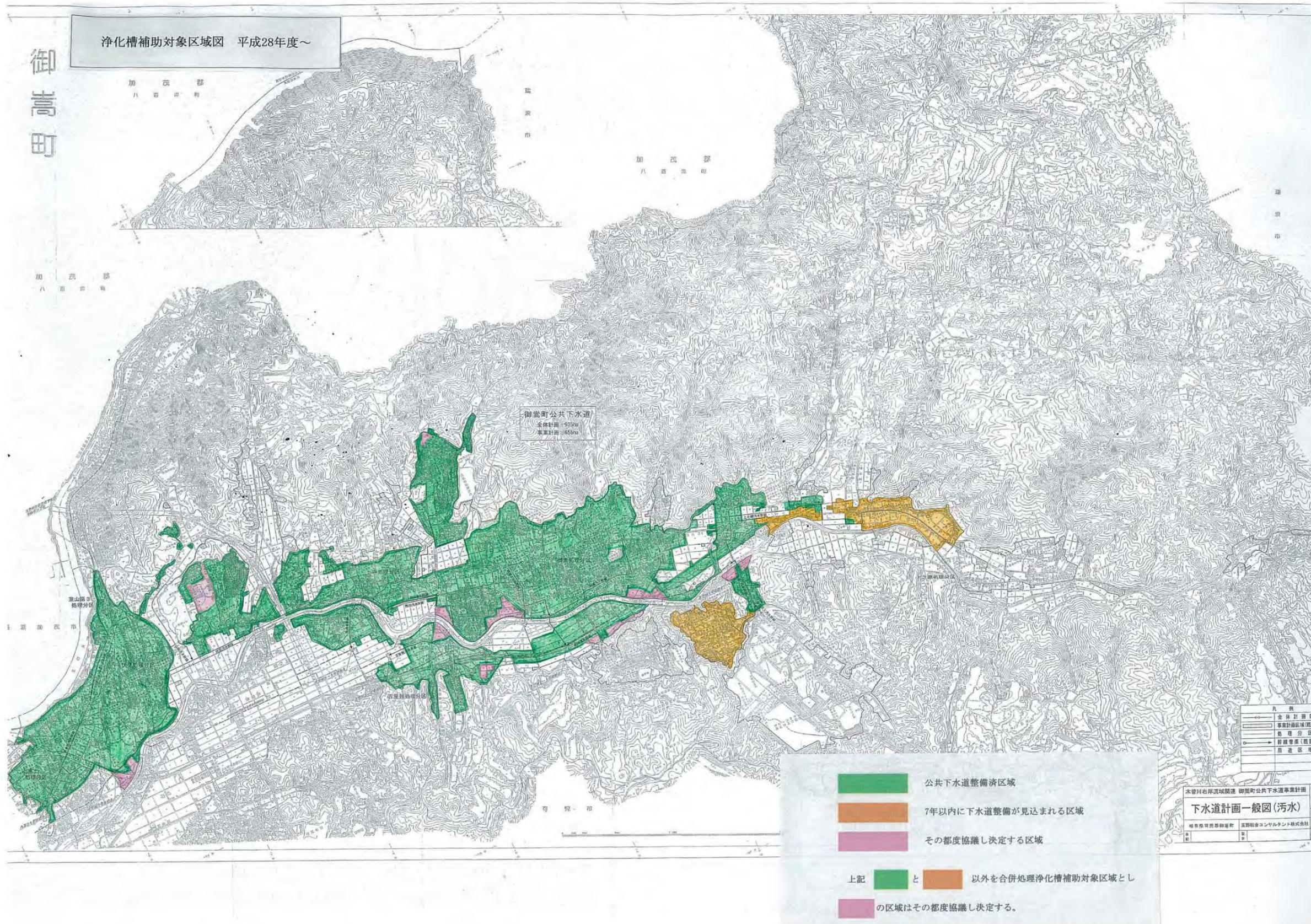
平成十七年三月調製

岐阜県東白川村

「この地図の作成に当たっては、国土院の委託を受け、同院発行の2万5千分の1地形図を使用したものである。(承認番号 平16第1号、第 33号)」

調製・東海図版株式会社 (052)522-1377 0
〒451-0053 名古屋市中区錦橋島5丁目12-5

資料図-17 東白川村下水道等計画図



資料図-18 御嵩町下水道等計画図

【添付資料 5：施設概要】

管内ごみ処理施設及びし尿処理施設の概要を以下に示す。

■ 中間処理施設

資料表-1 中間処理施設

名 称	ささゆりクリーンパーク エコサイクルプラザ	
	可燃ごみ処理施設 灰溶融施設	不燃物処理施設 リサイクルプラザ
所在地	岐阜県可児市塩河 839 番地	
処理対象物	可燃ごみ	缶類、びん類、不燃粗大、可燃粗大、 蛍光管
処理能力	焼却炉: 240t/24h 溶融炉: 60t/24h	66t/5h
処理方式	焼却炉: 全連続燃焼式ストーカ炉 溶融炉: 電気プラズマ式	破碎、選別
開始年月	平成 11 年 4 月	

■ 最終処分場

資料表-2 最終処分場

名 称	ささゆりクリーンパーク最終処分場	緑ヶ丘クリーンセンター一般廃棄物最終処分場
所在地	岐阜県可児市塩河 814 番地 1	岐阜県美濃加茂市牧野 1915 番地
処理対象物	溶融スラグ	焼却残渣
埋立容量	第 2 期: 22,400m ³	33,000m ³
埋立開始年月	平成 27 年 4 月	平成 3 年 8 月

名 称	山之上がれき処分場	大森ガレキ処分場
所在地	美濃加茂市山之上町 6175 番地 1	可児市大森 370 番地 2
処理対象物	不燃物	陶磁器類、ガレキ類
埋立容量	159,600m ³	40,517m ³
埋立開始年月	平成 8 年 4 月	昭和 59 年 4 月

名 称	兼山一般廃棄物埋立処分場	錦織処分場
所在地	可児市兼山 1384 番地 2	八百津町錦織 1112 番地 1
処理対象物	陶磁器類、ガレキ類	ガレキ類
埋立容量	2,000m ³	42,000m ³
埋立開始年月	平成 4 年 4 月	昭和 62 年 4 月

名 称	久田見処分場	小和沢ガレキ処分場
所在地	八百津町久田見 103 番地 21	御嵩町小和沢 7399 番地 19
処理対象物	ガレキ類	瓦、陶磁器類、コンクリート片の不燃物
埋立容量	18,000m ³	29,860m ³
埋立開始年月	平成 7 年 4 月	昭和 62 年 10 月

名 称	南山ガレキ処分場
所在地	御嵩町御嵩 2192 番地 589
処理対象物	瓦、陶磁器類、コンクリート片の不燃物
埋立容量	4,288m ³
埋立開始年月	平成 22 年 4 月

■ し尿処理施設

資料表-3 し尿処理施設

名 称	緑ヶ丘クリーンセンター汚泥再生処理施設
所 在 地	岐阜県美濃加茂市牧野 1912 番地 2
処理対象物	し尿、浄化槽汚泥
処理能力	100kL/日
処理方式	標準脱窒素方式
開始年月	平成 16 年 4 月

■ その他施設

資料表-4 その他の施設

名 称	わくわく体験館
所 在 地	岐阜県可児市塩河 1071 番地 4
施設能力	宿泊定員 44 名 ガラス工房、体育館他
開始年月	平成 11 年 4 月